
2011年度 第1回インフォメーションミーティング

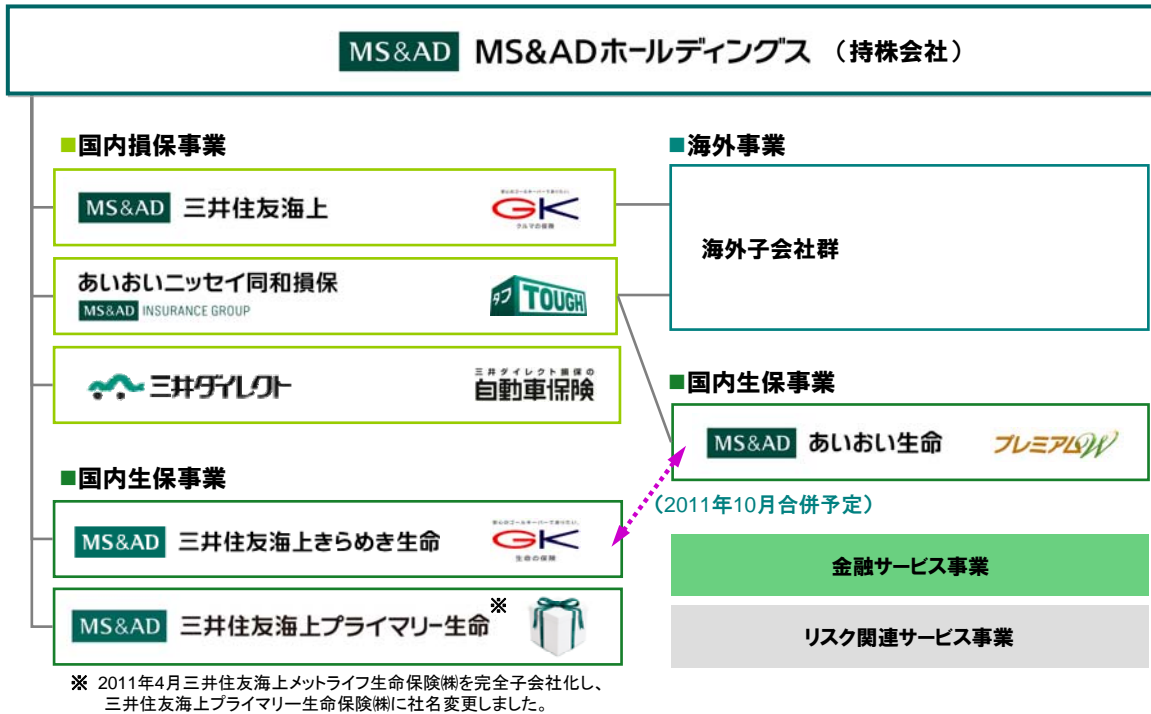
2011年6月3日(金)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2010年度 決算の概要 (MS&ADホールディングス(連結))	1
2011年度 通期見込 (MS&ADホールディングス(連結))	2
東日本大震災関連	3
東日本大震災関連／まとめ	4
中期経営計画／利益目標の達成に向けて	5
統合コストとシナジー効果／2010年度実績と今後の見通し	6
国内損保事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込(三井住友海上・単体)	7
国内損保事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込(あいおいニッセイ同和損保・単体)	8
国内損保事業／収益拡大に向けて ①自動車	9
国内損保事業／収益拡大に向けて ②自動車・その他保険種目	10
国内生保事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込	11
国内生保事業／三井住友海上きらめき生命、あいおい生命	12
国内生保事業／三井住友海上プライマリー生命	13
海外事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込	14
海外事業／アジアにおけるオーガニック成長	15
海外事業／戦略的資本提携の展開	16
資産運用の状況	17
「時価純資産」と「統合リスク量」の状況	18
資本政策と株主還元方針	19

巻末資料編



この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱)
- ・ MS&AD、MS&ADグループ (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ MSIG (＝三井住友海上グループホールディングス㈱)
- ・ 三井住友海上、MSI (＝三井住友海上火災保険㈱)
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険㈱)
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険㈱)
- ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI (＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱)
- ・ 三井ダイレクト損保 (＝三井ダイレクト損害保険㈱)
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険㈱)
- ・ あいおい生命 (＝あいおい生命保険㈱)
- ・ 三井住友海上あいおい生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険㈱)
- ・ 三井住友海上メットライフ生命 (＝三井住友海上メットライフ生命保険㈱)
- ・ 三井住友海上プライマリー生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱)

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

2010年度決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））



正味収入保険料は増収するも、東日本大震災の影響により厳しい決算

主要項目

（億円）

	2009年度	2010年度	
		前期比	増減率
正味収入保険料	25,190	25,414	223 0.9%
経常利益	991	210	△781 △78.8%
当期純利益	573	54	△519 △90.5%

※2009年度は、三井住友海上グループホールディングス（連結）、あいおい損保（連結）、ニッセイ同和損保（単体）の単純合算値
※「もどりッチファンド」（自動車保険「もどりッチ」（満期精算型払戻金特約付契約）の払戻充当保険料）を除いたベース 以下同じ

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2009年度	2010年度	
		前期比	増収率
三井住友海上（単体）	12,037	12,305	268 2.2%
あいおいニッセイ同和 損保（単体）	11,067	10,973	△93 △0.8%
三井ダイレクト損保	324	331	6 2.1%
海外保険子会社	1,761	1,806	45 2.6%

※連結調整前ベース
※2009年度の「あいおいニッセイ同和損保」は、あいおい損保（単体）とニッセイ同和損保（単体）の単純合算値を記載 以下同じ
※2010年度の「あいおいニッセイ同和損保」は、ニッセイ同和損保（単体）の上期業績を単純合算して記載 以下同じ

当期純利益の内訳

（億円）

	2009年度	2010年度	
		前期比	増減率
三井住友海上（単体）	254	228	△25
あいおいニッセイ同和損保 （単体）	212	△114	△326
三井ダイレクト損保	△6	2	9
三井住友海上きらめき生命	0	△53	△53
あいおい生命	13	△18	△31
三井住友海上メットライフ生命	44	93	49
海外保険子会社	172	45	△127
その他	6	△0	△6
連結調整等	△123	△129	△5

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

<正味収入保険料>

- グループの連結正味収入保険料は、2兆5,414億円となり、前期比223億円、+0.9%の増収
- 連結正味収入保険料の内訳
 - ・ 三井住友海上は2.2%の増収、あいおいニッセイ同和損保は△0.8%の減収
 - ・ 海外保険子会社は、アジアで伸びたことや新規連結効果もあって、+2.6%の増収

<当期純利益>

- 当期純利益は54億円と、前期比△519億円の減益
 - ・ 国内損保は、東日本大震災（発生保険金627億円[※]）の影響により保険引受損益が悪化したことを主因に、経常利益が前期比△781億円の減益
 - ※ 家計地震を除く。その他、国内生保で20億円。
 - ・ 特別損失として、3社経営統合に伴う一時的な費用397億円を計上
- 当期純利益の内訳
 - ・ 三井住友海上は、経常利益が前期比△40億円減少（東日本大震災による発生保険金（除く家計地震）432億円）。当期純利益は△25億円の減益。
 - ・ あいおいニッセイ同和損保は、経常利益が前期比△313億円減少（東日本大震災による発生保険金（除く家計地震）194億円）。さらに、統合関連費用が304億円と前期比164億円増加したこともあり、当期純利益は前期比△326億円の減益。
 - ・ 海外保険子会社は、欧州の損益悪化を主因に、前期を△127億円下回る。
 - ・ 連結調整等には、負のれん発生益135億円、3社経営統合の会計処理に係るパーチェス差額調整△199億円を含む。

2011年度 通期見込 (MS&ADホールディングス (連結))

正味収入保険料は2期連続の増収。当期純利益は震災前の前々期を上回る670億円を見込む。

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	増減率
正味収入保険料	25,414	25,900	486 1.9%
経常利益	210	1,160	949 452.2%
当期純利益	54	670	615 1,136.1%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,305	12,550	244 2.0%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,973	11,000	27 0.2%
三井ダイレクト損保	331	338	7 2.0%
海外保険子会社	1,806	2,006	199 11.0%
その他	-	6	6 -

※連結調整前ベース

※2010年度の「あいおいニッセイ同和損保」には、ニッセイ同和損保(単体)の上期業績を単純合算して記載

当期純利益の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	増減率
三井住友海上(単体)	228	400	171
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△114	200	314
三井ダイレクト損保	2	1	△1
三井住友海上あいおい生命	△71	△57	15
三井住友海上プライマリー生命	93	91	△3
海外保険子会社	45	164	118
その他	△0	1	2
連結調整等	△129	△130	△0

※子会社の利益は、出資持分ベース

※「三井住友海上あいおい生命」は、2011年10月合併予定の三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の業績を単純合算して記載

<正味収入保険料>

■ グループの連結正味収入保険料は、前期比+486億円、+1.9%の増収となる2兆5,900億円

■ 連結正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+244億円増収の1兆2,550億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+27億円増収の1兆1,000億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+7億円増収の338億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+199億円、増収率+11.0%の2,006億円

<当期純利益>

■ 当期純利益は、前期の東日本大震災関連のロス、統合関連費用の負担が減少すること等により、前期比+615億円の670億円

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、資産運用利益は減少するものの、保険引受利益の改善により、前期比+171億円の400億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、保険引受利益の改善、統合関連費用の負担減少により、前期比+314億円の200億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、1億円の黒字を見込む。
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、標準責任準備金一括積立の負担が減少するものの、合併関連費用の増加を見込み、前期比+15億円の△57億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、保険料増収による手数料負担増加により前期比減益。100%子会社化により持分割合が増加するため、出資持分ベースでは前期比△3億円。
- ・ 海外保険子会社は、前期比+118億円の164億円
- ・ 連結調整等は、ほぼ前期並みの△130億円。このうち、パーチェス調整差額は△44億円。

■ 保険金のネット支払見込額

■ 家計地震保険(官民一体で引き受ける居住用建物等の地震保険):

総支払額を1兆円と仮定した場合の当社グループ引受分に係るもの: **約1,300億円**

→ 発生保険金と同額の危険準備金を取り崩されるため、損益への影響はゼロ

■ 家計地震保険以外(損保+生保計):

647億円

<内訳> ■ 損害保険(2010年度決算 出再等による金額ネットアウト後)

(億円)

	三井住友海上			あいおいニッセイ同和損保			2社計
	発生保険金	支払保険金	支払備金	発生保険金	支払保険金	支払備金	発生保険金
ノンマリン	391	0	390	190	0	190	581
火災	287	0	287	165	0	165	453
火災以外	103	0	102	24	0	24	127
マリン	41	0	40	4	0	4	45
合計	432	0	431	194	0	194	627

※原子力保険については、今回の震災で保険金の支払対象となるものはない。

※三井ダイレクト損保の支払見込額はゼロ

■ 生命保険(2010年度決算)

(億円)

	三井住友海上 きらめき生命	あいおい生命	三井住友海上 メットライフ生命※	生命保険計
支払見込額	15	5	0	20

※現三井住友海上プライマリー生命(2011年4月に社名変更)

▶ 家計地震保険

- 家計地震保険全体の総支払額を1兆円とした場合の当社グループの負担見込額は、約1,300億円
(約1兆円(※1)-1,150億円(※2)×50%×約29%(※3)=約1,300億円)

※1 政府が2011年度第一次補正予算において見積もった家計地震保険の保険金総支払額は約9,700億円

※2 家計地震保険の再保険スキームにおける日本地震再保険㈱の保有分

※3 家計地震保険再々保険(B特約)におけるMS&ADグループの責任負担シェア(MSIとADIの合計)

- ただし、同額の危険準備金を取り崩されるため、決算上のインパクトはない。

家計地震保険に関する経理処理:

契約者からお預かりした保険料のうち、諸経費を除いた収支残高等がそのまま危険準備金として積み立てられるため引き受け時に利益が発生しない一方、事故発生時には発生保険金と同額の危険準備金を取り崩されるため、損失も発生しない。(いわゆる“ノーロス・ノープロフィット”)

なお、今回の震災によって民間損保各社の危険準備金残高が大幅に減少することに対応して、政府の責任負担額を拡大する内容で家計地震保険の再保険スキームが改定された。

家計地震保険のしくみと改定後の再保険スキームについては、巻末資料編1へ

▶ 家計地震保険以外

- 保険種目横断の地震リスク集積管理に基づく厳格なアンダーライティングおよび適切な再保険スキームにより、ネットの保険金支払額は647億円にとどまる見通し

- 2011年度の東日本大震災関連の異常危険準備金の取崩による影響額は以下を想定

	三井住友海上	あいおいニッセイ同和損保
全種目計	約100億円	約120億円
(うち火災グループ)	(約70億円)	(約110億円)

■ 当社グループの資本は、震災の発生を経ても健全な水準を保っており、資本増強の必要はない。

■ また、これまでの資本政策・株主還元方針に変わりはない。

注)資本政策の枠組みについては、P. 19をご参照ください。

(空白ページ)

中期経営計画／利益目標の達成に向けて

震災の影響はあったが、引き続き利益目標達成に向けて各種施策に取り組む。

■MS&ADグループの中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」(2010年4月公表)で掲げている2013年度の数値目標 (億円)

	2010年度			2011年度 見込	2012年度 見通し	2013年度 目標
	見込 ※4	実績	(見込比)			
連結正味収入保険料	25,788	25,414	△374	25,900	26,800	27,000
保有契約 年換算保険料 ※1	2,744	2,790	46	2,940	3,100	3,300
グループコア利益 ※2	507	145	△362	730	1,000	1,500
国内損保事業	407	65	△342	450	600	1,000
国内生保事業	24	41	17	90	120	150
海外事業	64	18	△47	170	250	300
金融サービス事業/リスク関連事業	12	19	7	20	30	50
グループROE ※3	2.9%	0.8%	△2.1pt	4.4%	5.7%	7%

※1 2010年度は三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合算値(団体保険を除く) 三井住友海上プライマリー生命は含まない。

※2 「グループコア利益」: 連結当期利益-株式キャピタル損益(売却損益等)-クレジットデリバティブ評価損益-その他特殊要因+非連結グループ会社持分利益

※3 「グループROE」: グループコア利益÷期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

※4 前回インフォメーションミーティング(2010年12月)で発表した修正見込

▶ 2010年度のレビュー

- 2010年度のグループコア利益は、東日本大震災の影響を受け一時的に落ち込んだ。
- 一方で、あいおい損保・ニッセイ同和損保の合併、三井住友海上プライマリー生命の100%子会社化、中国、マレーシアでの生保事業投資、統合新システムの開発着手など、利益目標の達成に向けた取り組みを着実に進めた。

▶ 目標達成に向けて

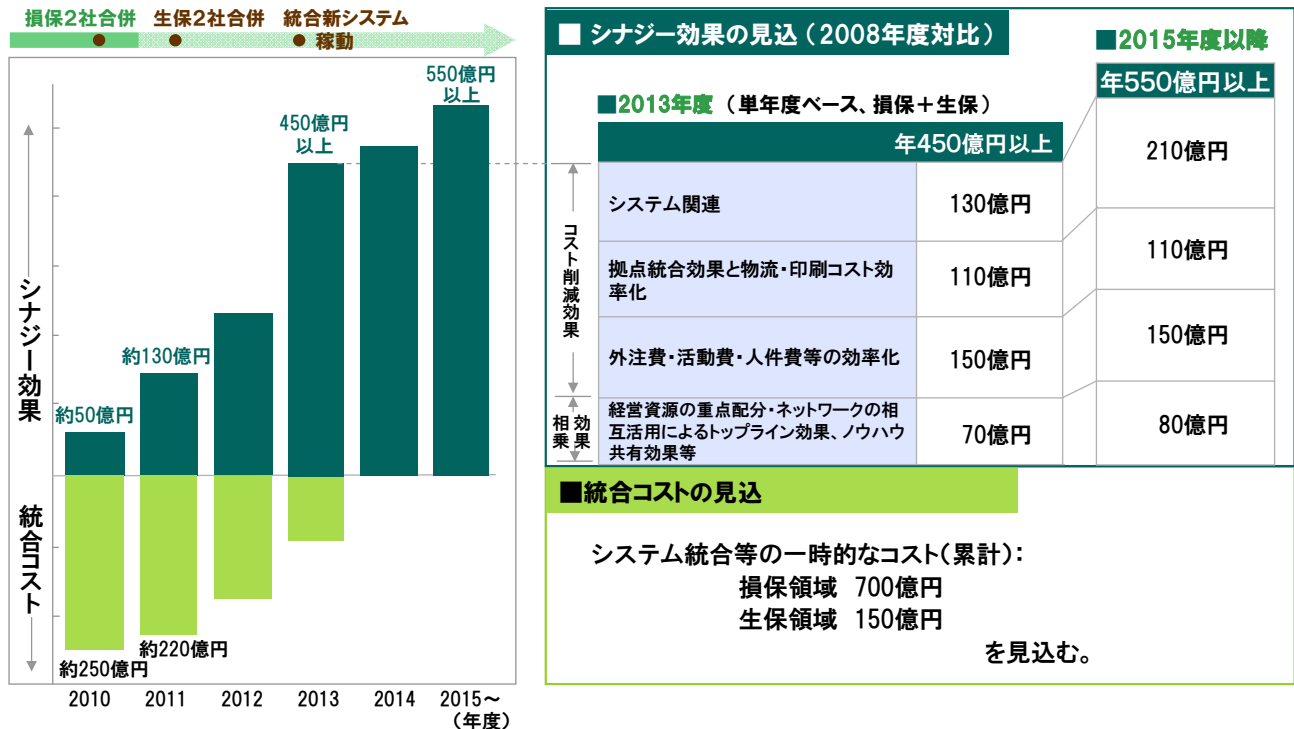
事業を取り巻く諸環境は引き続き厳しいが、各事業毎に掲げた施策の確実な実行により2013年度利益目標の達成を目指す。

- 国内損保事業
 - ・自動車を中心とした収支対策の強化による保険引受損益のさらなる改善
 - ・統合シナジーによる事業費の削減と相乗効果の発揮
 - ・生命保険会社との提携など各種施策による増収取組み
- 国内生保事業
 - ・合併効果の早期実現による収益貢献の拡大(三井住友海上あいおい生命)
 - ・年金ニーズを的確に取込む商品の提供による成長の継続(三井住友海上プライマリー生命)
- 海外事業
 - ・肥沃な保険市場であるアジアの事業基盤を活かした収益のオーガニック成長
 - ・加えて、アジア、欧州を中心とした事業投資(M&A等)による収益の上乗せを目指す。

統合コストとシナジー効果／2010年度実績と今後の見通し

「2013年度にはシナジー効果(累計)が統合コスト(累計)を上回る」との見通しに変わりはない。

統合コストとシナジー効果のイメージ (含 生保領域)



▶「統合コストとシナジー」2010年度実績

<統合コスト> (システムや拠点の統合に係る一時的なコスト)

■ 損保領域・生保領域それぞれで以下の統合コストが発生

- ・ あいおい損保・ニッセイ同和損保の合併(2010年10月)関連費用、統合新システムの開発コストの合計で約200億円
- ・ 三井住友海上きらめき生命・あいおい生命の合併(2011年10月を予定)に係るコスト(システム開発を含む)約50億円

<シナジー効果> (統合によるコスト削減効果やプラスの相乗効果: 2008年度との対比)

■ 損保領域を中心に約50億円のシナジー効果が発現

▶ 2011年度以降の見通し

<統合コスト>

- あいおい損保・ニッセイ同和損保の合併に係る統合コストは2010年度で終了
- 2011年度は、統合新システムの開発コスト、生保2社の合併関連費用など 約220億円の統合コストを見込む。
- 統合コストは、2010年度をピークに、以後漸減する見込み。

<シナジー効果>

- 2011年度は、損保2社の合併効果が通年で寄与することや、三井住友海上を加えた共同取組による効率化推進もあり、約130億円のシナジー効果を見込む。
- 統合新システムが稼動する2013年度以降、システム開発・運用コストのさらなる削減が見込まれる。

▶「2013年度にはシナジー効果(累計)が統合コスト(累計)を上回る」との見通しに変わりはない。

国内損保事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込

2011年度は好調なトップラインに加え、収支改善取り組み効果の本格的寄与を見込む。

三井住友海上・単体 ※1

(億円)

	2010年度			2011年度	
	見込 ※2	実績	(見込比)	見込	(前期比)
正味収入保険料	12,310	① 12,305	Δ5	12,550	③ 244
正味保険料 増収率	2.3%	① 2.2%	Δ0.1pt	2.0%	Δ0.2pt
正味損害率	69.0%	68.4%	Δ0.6pt	76.5%	8.1pt
正味事業費率	34.3%	33.9%	Δ0.4pt	33.8%	Δ0.1pt
コンバインド・レシオ	103.3%	② 102.3%	Δ1.0pt	110.3%	8.0pt
インカードロス ※3	7,474	② 7,510	36	7,375	④ Δ136
保険引受利益	Δ120	Δ503	Δ383	50	⑤ 554
資産運用損益	630	839	209	591	Δ248
経常利益	490	317	Δ173	610	292
特別損益	Δ60	Δ55	5	Δ58	Δ3
当期純利益	330	228	Δ102	400	171
＜除く自賠責保険＞					
正味保険料 増収率	2.5%	2.4%	Δ0.1pt	1.9%	Δ0.5pt
正味損害率	64.2%	63.5%	Δ0.7pt	73.1%	9.6pt
正味事業費率	35.6%	35.2%	Δ0.4pt	35.1%	Δ0.1pt
コンバインド・レシオ	99.8%	98.7%	Δ1.1pt	108.2%	9.5pt

※1 三井住友海上・単体には海外支店の数値を含む。

※2 「2010年度連結業績予想の修正」(2010年11月19日発表)における修正予想値

※3 インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増。なお、(国内)自然災害と東日本大震災を除いた数値

MS&ADホールディングス

▶ 2010年度業績のレビュー

- ① 正味収入保険料は、全種目で増収し、ほぼ見込みどおり前年比+2.2%、+268億円の増収となった。
- ② インカードロス(除く自然災害・東日本大震災)※は、全種目合計で修正見込を+36億円上回った。
 ■自動車保険は事故発生件数増加傾向が一巡。年度末にかけて事故発生件数は一定の改善を見せたことから、インカードロスを上期・下期で対比すると、上期の前年同期比+165億円に対し、下期は+70億円と、増加幅は縮小している。

▶ 2011年度の業績見込

- ③ 正味収入保険料は、昨年10月の料率改定(自動車保険、傷害保険)効果の本格的寄与、今年4月の自賠責保険料率改定、10月の自動車保険料率改定の一部寄与、各種営業推進施策の継続により、前期比+244億円の増収を見込む。
- ④ インカードロス(除く自然災害)※は、前期海外支店のロス(豪州・NZの洪水・地震等で約65億円)があったことや、自動車保険におけるIBNR備金減少などにより、前期比Δ136億円の減少を見込む(自動車の事故発生頻度は横バイと想定)。
- ⑤ なお、東日本大震災関連の異常危険準備金取崩しによる影響額(保険引受利益の押上げ効果)は約100億円と想定(火災グループでは約70億円)

※ 除く自然災害:国内の自然災害を除いたベース

国内損保事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込

2011年度はボトムライン回復に向け、収益性重視の事業運営をさらに推進する。

あいおいニッセイ同和損保・単体 ※1

(億円)

	2010年度			2011年度	
	見込 ※2	実績	(見込比)	見込	(前期比)
正味収入保険料	11,310	① 10,973	△338	③ 11,000	27
正味保険料 増収率	2.2%	△0.8%	△3.0pt	0.2%	1.0pt
正味損害率	66.9%	68.2%	1.3pt	75.8%	7.6pt
正味事業費率	35.4%	35.6%	0.2pt	35.5%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	102.3%	103.8%	② 1.5pt	111.3%	④ 7.5pt
インカードロス ※3	6,907	7,068	② 161	6,781	④ △287
保険引受利益	△100	△333	△232	△80	⑤ 253
資産運用損益	425	514	89	359	△155
経常利益	310	160	△150	300	139
特別損益	△302	△350	△48	△6	⑥ 344
当期純利益	20	△114	△134	200	⑥ 314

〈除く自賠責保険〉

正味保険料 増収率	2.4%	△1.0%	△3.4pt	△0.5%	0.5pt
正味損害率	62.3%	63.8%	1.5pt	72.8%	9.0pt
正味事業費率	36.5%	36.5%	0.0pt	37.1%	0.6pt
コンバインド・レシオ	98.8%	100.3%	1.5pt	109.9%	9.6pt

※1 あいおいニッセイ同和損保・単体には海外支店の数値を含む。

※2 「2010年度連結業績予想の修正」(2010年11月19日発表)における修正予想値

MS&AD Ins ※3 インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増。なお、(国内)自然災害と東日本大震災を除いた数値

MS&ADホールディングス

▶ 2010年度業績のレビュー

- ① 正味収入保険料は、主力の自動車保険では増収するも、火災保険の減収により前期比△0.8%の1兆973億円となった。
- ② 通年のインカードロス(除く自然災害・東日本大震災)※は、自動車保険の事故受付件数の増加を主因として対前期比増加(自動車保険インカードロス対前期比較: +305億円 上期 +209億円 下期 +96億円)

▶ 2011年度の業績見込

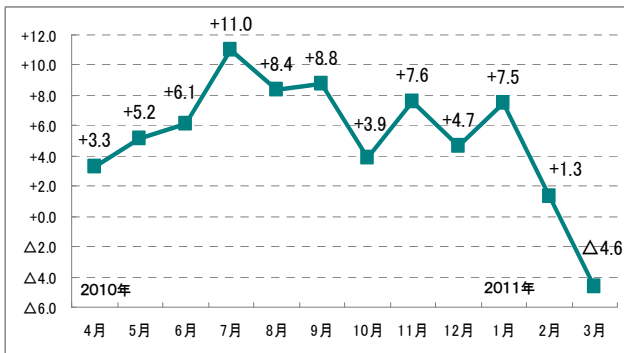
- ③ 正味収入保険料は、自動車保険の料率改定(10月予定)・自賠責保険の料率改定(4月実施)等による増収により、前期比+0.2%の1兆1,000億円を見込む。
- ④ インカードロス(除く自然災害)※は、自動車保険での収支改善取組み等の諸施策により前期比287億円の減少を見込む。
- ⑤ なお、東日本大震災関連の異常危険準備金取崩しによる影響額(保険引受利益の押上げ効果)は約120億円と想定(火災グループでは約110億円)
- ⑥ 当期純利益は、資産運用損益の減益があるものの、上記要因に加え、統合関連費用の負担(2010年度:304億円)が無くなること等により、前期比+314億円を見込む。

※除く自然災害:国内の自然災害を除いたベース

国内損保事業／収益拡大に向けて ①自動車

事故件数増加が落ち着くなか、料率引上げ効果の本格寄与などから損害率は改善を見込む。 ※ 数値は三井住友海上

1日あたりの事故発生件数の対前期増減(%)



収支改善の方向性

$$\frac{\text{事故発生件数} \times \text{保険金単価}}{\text{経過台数} \times \text{保険料単価}} = \frac{\text{発生保険金}}{\text{経過保険料}} = \text{損害率}$$

保険金単価の対前期増減

	2009年度	2010年度
対人	△8.0%	△1.5%
対物	+1.1%	+1.1%
車両(除く自然災害)	+0.8%	+0.4%

契約台数・保険料単価の対前期増減(営業成績ベース)

(除くスミセイ損保)

2010年度上期	契約台数	単価	保険料
ノンフリート	+1.0%	△0.2%	+0.8%
フリート	+1.9%	△1.1%	+0.8%
合計	+1.2%	△0.2%	+1.0%

2010年度通期	契約台数	単価	保険料
ノンフリート	+0.8%	+0.9%	+1.7%
フリート	+1.4%	+0.4%	+1.9%
合計	+0.9%	※1 +0.9%	※2 +1.8%

※1 下期の単価は、2010年10月の料率改定を主因に前年同期比+2.1%

※2 スミセイ損保からの契約移行効果を含めた通期の保険料増収率は+3.5%

▶ 2010年度収支分析

- 事故件数は、第3Qも高水準が続いたが、震災影響もあり第4Qには若干減少
- 保険金支払単価は対物+1.1%、車両+0.4%と微増傾向は続いている。
- 保険料単価は2010年10月料率改定を機に+0.9%と上昇に転じた。(下期累計では+2.1%)

数値は三井住友海上。あいおいニッセイ同和損保の収支分析については、巻末資料編2へ

▶ 収支改善の方向性

①保険料単価

- 2010年10月の料率改定効果が正味保険料ベースで今年度本格的に寄与
- 2011年10月に予定する料率改定も今年度保険料単価プラスに一部寄与

②事故発生件数

- 高速道路料金低額化の影響で増加した事故件数は、震災の影響に加え、高速道路の「休日上限1000円」の凍結により一定減少の方向に働くことが予想される。

③経過台数

- 各種営業推進施策により、引き続き経過台数増を見込む。

④保険金単価

- 査定プロセスの継続的見直しにより迅速かつ適正な支払を担保

国内損保事業／収益拡大に向けて ②自動車・その他保険種目

自動車損害率は、料率引上げ効果の本格寄与と事故件数の沈静化により改善を見込む。

自動車保険／商品改定・収支対策により見込まれる保険引受損益の改善効果

	2011年度	2012年度
三井住友海上	約120億円	約160億円
あいおいニッセイ同和損保	約120億円	約190億円
2社計	約240億円	約350億円

<三井住友海上>

- 2010年10月改定：改定後も継続率は好調に推移し、料率改定効果を最大限取り込んでいる。2010年度下期単価は+2.1%(営業成績ベース)と上昇に転じた。
- 2011年10月改定：「被保険者年齢別料率区分」の導入。平均約1.9%の引上げ

<あいおいニッセイ同和損保>

- 2010年10月改定：旧あいおい損保の2009年10月改定、旧ニッセイ同和損保の2009年6月改定と相まってノンフリート単価は、約1%の上昇を維持
- 2011年10月改定：損害率の高い層を中心とした値上げ(平均約1%)により、単価の上昇基調を維持

▶その他保険種目の取り組み

■ 傷害保険

2010年10月料率改定および個別引受対策の実施により、2011年度正味損害率は以下を見込む。(含む損調費、除く自然災害・東日本大震災影響)

三井住友海上：対前年△1.9pt(改善)

あいおいニッセイ同和：対前年△2.4pt(改善)

■ 自賠償保険

2011年4月料率改定 正味保険料増収効果(対2010年度ベース比)

三井住友海上：2011年度 約90億円 / 2012年度 約120億円

あいおいニッセイ同和損保：2011年度 約120億円 / 2012年度 約160億円

国内生保事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込

合併によるシナジーの追求と、新契約の拡大で、中期経営計画達成の基盤をつくる。

三井住友海上きらめき生命+あいおい生命

(億円)

	2010年度			2011年度	
	見込 ^{※1}	実績	(見込比)	見込 ^{※2}	(前期比)
新契約高 ^{※3}	28,820	28,431	△ 389	35,600	25.2%
保有契約高 ^{※3}	164,700	164,329	△ 371	179,800	9.4%
保有契約年換算保険料 ^{※3}	2,744	2,790	46	2,940	5.3%
当期純利益	△ 61	△ 71	△ 10	△ 57	14

※1 2010年度見込:「2010年度連結業績予想の修正」(2010年11月19日発表)における修正予想値

※2 2011年度見込は、三井住友海上きらめき生命上期+あいおい生命上期+三井住友海上あいおい生命下期

※3 個人保険・個人年金保険の合計

三井住友海上プライマリー生命^{※1}

(億円)

	2010年度			2011年度	
	見込 ^{※2}	実績	(見込比)	見込	(前期比)
新契約高	2,543	2,537	△ 5	3,469	36.7%
保有契約高	30,350	30,830	480	32,648	5.9%
収入保険料	2,500	2,437	△ 62	3,500	43.6%
当期純利益 ^{※3}	125	187	62	91	△ 97

※1 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社は、2011年4月より社名を三井住友海上プライマリー生命保険株式会社に変更

※2 2010年度見込:「2010年度連結業績予想の修正」(2010年11月19日発表)における修正予想値

※3 当期純利益は100%ベースで記載。2010年度の当社連結決算への影響は当社持分(50%)相当

▶ 2010年度業績のレビュー

■ 三井住友海上きらめき生命

新契約高は、前期比+13.3%と伸び、1兆7,986億円となった。

保有契約年換算保険料は、前期比+4.0%増加(うち第三分野+17.3%)し、2,024億円となった。東日本大震災による支払備金計上15億円に加え、標準責任準備金111億円を前倒しで一括積立て、統合関連費用24億円を計上した結果、当期純損失は、△53億円(見込比△2億円)となった。

■ あいおい生命

新契約高は、収入保障商品が減少し、前期比△1.4%の1兆445億円となった。

東日本大震災による支払備金計上5億円に加え、死亡等保険金の増加(前期比+19億円)、統合関連費用23億円等により、当期純損失は、△18億円(見込比△8億円)となった。

■ 三井住友海上プライマリー生命

新契約高は、運用環境の悪化に伴う個人年金市場の縮小により、2,537億円にとどまった。

当期純利益は、新契約減少に伴う代理店手数料の減少により、187億円(当社持分ベース93億円)となった。

▶ 2011年度の業績見込

■ 三井住友海上きらめき生命 + あいおい生命

営業体制強化の効果発揮等により、新契約高 3兆5,600億円(前期比+25.2%)を見込む。当期純利益は、合併による一時的な費用(特別損失)109億円により、△57億円を見込む。

■ 三井住友海上プライマリー生命

変額商品と定額商品をバランスよく販売し、新契約の拡大+36.7%を見込むが、同時に新契約費用が増加することから、当期純利益は91億円と、前期比△97億円の減少となる見込み。

第三分野、保障性商品の新規契約獲得を拡大し、グループ価値の向上に貢献する。

■ 合併により規模が拡大

新契約高ランキング（全47社:2010年度）
新契約高+転換純増(個人保険+個人年金)

順位	社名	新契約高 (億円)	シェア (%)
1位	日本生命	78,294	11.2%
2位	第一生命	72,601	10.4%
3位	かんぽ生命	67,287	9.6%
4位	明治安田生命	48,878	7.0%
5位	住友生命	44,128	6.3%
10位 相当	三井住友海上 きらめき生命 +あいおい生命	28,431	4.1%
14位	三井住友海上 きらめき生命	17,986	2.6%
18位	あいおい生命	10,445	1.5%

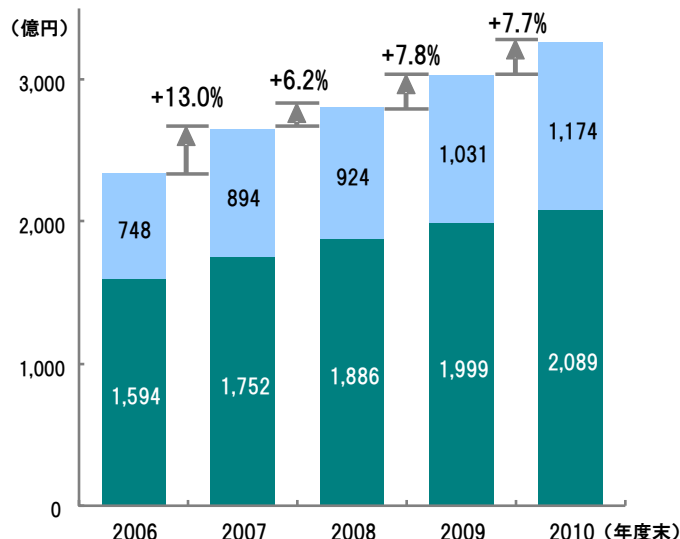
(出所:各社決算資料に基づき、MS&ADホールディングスにて作成)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

■ エンベディッド・バリューは着実に成長

エンベディッドバリューの推移

■ 三井住友海上きらめき生命 ■ あいおい生命



MS&ADホールディングス

▶ グループ国内生命保険事業の成長性

- 今年10月に、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合併により誕生予定である、三井住友海上あいおい生命は、単独の生命保険会社として十分な規模を有し、効率的な会社運営の基盤を獲得する。
- 両社は、開業以来高い成長力で伸びてきており、2007年度以降も、EVは両社合計で年平均7%を超える成長を達成している。
 - ・ 三井住友海上きらめき生命は、1996年10月開業以来、累積投下資本550億円に対し、年平均12.4%の価値増加を達成
 - ・ あいおい生命も同様に、1996年10月開業以来、累積投下資本425億円に対し、年平均9.3%の価値増加を達成
- 両社のEV単純合算は、2011年3月末現在で3,263億円に達しており、今後もその高い成長力で、グループの企業価値拡大に大きく貢献していく。

両社のEVの推移については、巻末資料編3-①へ

▶ 合併によるシナジーの追求

- 合併による規模の拡大や要員の戦略的配置により、商品ラインナップの充実や社員・代理店への教育体制の拡充を実現
- グループ国内損保の営業基盤を活用したクロスセル販売を軸にしつつ、新たな成長チャネルである金融機関チャネル、来店型ショップ、直販チャネルなどを強化し、新たなマーケットへのアプローチを強化
- 本社機能など間接部門の効率化や物件費の圧縮等により、シナジー効果を発揮

完全子会社化後は、グループ内の個人年金専門会社として、戦略的重要性と利益貢献がますます高まる。

個人年金保険業界のリーディングカンパニー

保有契約は堅調に推移し、黒字を継続

銀行窓販・個人年金販売ランキング
(2002年10月～2010年10月)

◆ 変額年金

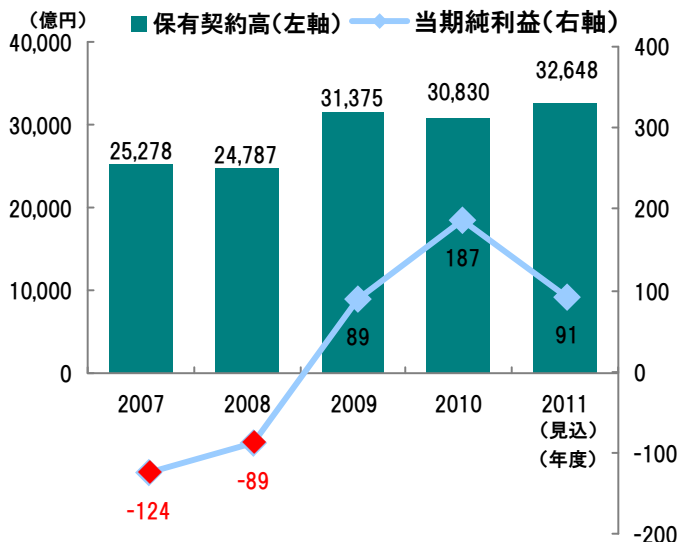
順位	会社名	販売額 (億円)
1位	ハートフォード生命	34,262
2位	三井住友海上プライマリー生命	27,657
3位	東京海上フィナンシャル生命	26,611

◆ 外貨建て定期年金

順位	会社名	販売額 (億円)
1位	アリコジャパン	32,453
2位	三井住友海上プライマリー生命	5,085
3位	AIG エジソン生命	3,521

出所：保険毎日新聞に基づき
MS&ADホールディングスにて作成

保有契約高・当期純利益の推移



▶ 三井住友海上プライマリー生命について

- 個人年金保険業界のリーディングカンパニーとして、個人年金保険に特化し、少子高齢化社会において高まる老後資金ニーズ、資産形成ニーズに沿った商品を提供
- 強力な販売サポート・教育体制により、金融機関チャネルを中心に販売を展開
- 保有契約件数を着実に伸ばしており、2011年3月末現在、3兆円を超える保有契約高を有している。
- 再保険の活用により、最低保証リスクをコントロールしつつ保有契約を伸ばすことで、収益基盤の拡大を図るビジネスモデル
- 2009年度より、当期純利益は黒字基調を持続

三井住友海上プライマリー生命のEVの推移については、巻末資料編3-②へ

▶ 三井住友海上プライマリー生命の商品戦略・営業戦略

- 地域密着とグループ連携による、営業体制の強化
 - ・ 大阪、福岡に続き、仙台に営業拠点を設け、地域におけるきめ細かなサポート体制を強化
 - ・ MS&ADグループ内の連携強化により、金融機関との提携を拡大
- 日本郵政グループへの積極取り組み
 - ・ 強力な販売サポート体制と安定した商品供給により、日本郵政グループでの優位をさらに強化
- 再保険出再先の多様化
 - ・ 変額商品について、再保険出再先の多様化により、安定したビジネスモデルを維持
- 新規契約の安定的獲得
 - ・ 新たな変額年金保険(リスクコントロール型)を4月に販売開始するなど、お客さまにとって魅力ある商品かつ収益性を確保できる商品の開発・販売に注力

海外事業／2010年度業績のレビューと2011年度の業績見込

2010年度は収支が悪化したが、2011年度はV字回復を見込む。

※「海外事業」：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の非連結子会社の業績を合算したベース
(億円)

正味収入保険料

	2010年度			2011年度(見込)	
	見込 ※1	実績	(見込比)		前期比
海外事業 合計 ※2	2,654	① 2,643	△11	2,902	③ 259
アジア	1,376	1,392	16	1,567	175
欧州	684	652	△32	696	44
米州	431	429	△2	474	45
再保険	188	188	0	181	△7

当期純利益 ※3

(億円)

	2010年度			2011年度(見込)	
	見込 ※1	実績	(見込比)		前期比
海外事業 合計 ※2	64	② 18	△46	170	④ 152
アジア	103	86	△17	150	64
欧州	△89	△125	△36	△11	114
米州	29	21	△8	35	14
再保険	62	65	3	51	△14

※1 「2010年度連結業績予想の修正」(2010年11月19日発表)における修正予想値

※2 合計欄は本社調整等反映後の数値

※3 「グループコア利益」ベース

▶ 2010年度業績のレビュー

<正味収入保険料>

- ① 海外事業全体では前期比179億円(7.3%)増の2,643億円(円高の影響を除くと11.7%の増収)アジアではほとんどの国で二桁成長した結果、前期比+266億円の増収と好調を維持したが、欧州ではソフトマーケットの下で厳格な引受基準を維持したこともあり前期比△100億円の減収となった。

<当期純利益>

- ② 海外事業全体では、前期比△114億円の18億円となった。欧州における大幅な減収に加え、上期発生の大口径事故の影響(68億円)や、ニュージーランド地震(発生保険金47億円)および豪州の洪水(同22億円)の影響が大きく、前期比大幅な減益となった。

▶ 2011年度の業績見込

<正味収入保険料>

- ③ 海外事業全体では、アジアを中心に前期比9.8%(+259億円)の増収を見込む。アジアはホンレオン損保部門の統合効果(マレーシア)の他、中国・インドでの大幅増収により、前期比+175億円の増収を見込む。欧州はローカルビジネス拡大で前期比+44億円の増収、米州はブラジルの増収で前期比+45億円の増収見込

<当期純利益>

- ④ 海外事業全体では、前期比+152億円と大幅な増益を見込む。前期の大口径ロスによる影響の反動もあり、欧州では前期比+114億円の改善見込アジアでは大幅な保険料増収により前期比+64億円の増益、米州でも前期比+14億円の増益見込

海外事業／アジアにおけるオーガニック成長

強固な基盤を有するアジアでは、高い成長率と高い収益性を同時に実現して、海外事業を牽引

保険料の伸びと好収支

(三井住友海上のアジア地域)

「海外事業」ベース

(海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の非連結子会社を合算)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 (見込)
正味収入保険料 増収率 (現地通貨ベース)	14.6%	6.7%	20.9%	15.2%
コンバインド・ レシオ	93.1%	90.0%	97.0%	89.5%

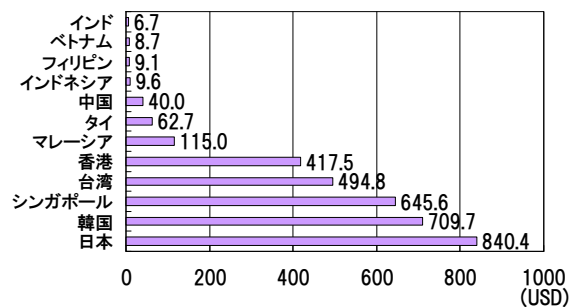
〔アジアにおける2010年度正味収入保険料(MS&AD計)
1,392億円〕

今後さらなる成長が見込まれるアジアの損保マーケット

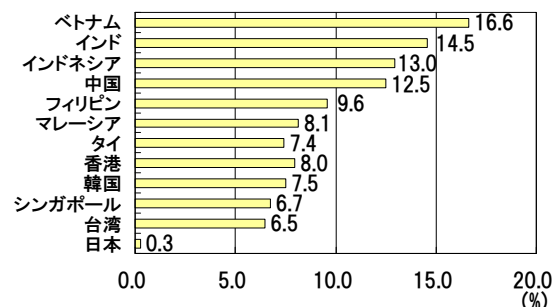
主要拠点別のROE(三井住友海上のアジア主要拠点 %)

国・地域	2008年度	2009年度	2010年度
インドネシア	28.0	17.4	25.1
マレーシア	19.0	25.4	19.4
フィリピン	14.2	14.8	17.7
タイ	16.3	22.7	15.7
シンガポール	4.6	13.7	15.1
香港	6.1	13.1	12.9
台湾	-0.7	4.7	4.2
中国	4.0	5.6	2.3
インド	4.8	1.1	-8.6

国民1人当たり損害保険料(2009年)



名目GDPの予想成長率(2011年-2013年の年平均)



出所: Swiss Re Sigma, IMF World Economic Outlook April 2011よりMS&ADにて作成

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス

▶ 確固たる基盤

- アジアの主要な国・地域において、保険料規模で業界上位を占めるプレゼンス(三井住友海上、2010年) マレーシア 2位、シンガポール 2位、フィリピン 3位、台湾 4位、タイ 5位、インドネシア 6位 (※ 当社調べ)
- アジア域内の2010年度正味収入保険料は1,392億円、とりわけアセアン地域では外資系トップクラスの規模(MS&AD計)
- 中国では現地法人の支店等の開設により、8営業拠点と日系損保最大の営業体制へと拡充(MS&AD計) (2011年1月: MSI 江蘇支店開業、MSI 広東支店シンセン営業サービス部認可取得、ADI 浙江支店認可取得)

▶ 損保ビジネスの成長性

- 正味収入保険料増収率は、金融危機の影響を受けた2009年度を除き直近3カ年で10%~20%台を維持
- アジア経済は、中期的に大きく成長する見通し
- 国民1人当たりの損害保険料は、日本と比べ低い水準となっており、今後普及率の上昇につれて経済成長を上回るマーケットの拡大が期待される。

▶ 高い収益性

- 三井住友海上のコンバインドレシオは過去3カ年で90%レベルと好収支を維持 (2010年度はニュージーランド地震、豪州の洪水の影響による。)
- ROE(※)は、三井住友海上のアセアンの主要拠点で10%~20%台 (※) 社内管理ベース (2010年度のインドは、同国の商業自動車保険プールにて支払備金積増があったため、同国全保険会社が赤字となったもの。)

MS&ADグループは、既に確固たる事業基盤を築いているアジアにおいて、域内経済成長を捉え、オーガニック成長により飛躍的に収益を伸ばす。

アジア主要拠点別の増収率、コンバインドレシオ、ROEについては、巻末資料編4-②へ

- 今後の市場成長が見込めるアジアにおいて、現地有力企業との資本提携が2010年以降相次いで成立。海外生保事業への進出も果たし、新たな収益ベースを獲得。
- 互いの強みとノウハウを活かしたシナジー効果により、収益ベースの更なる拡大成長を目指す。

戦略的資本提携 第1弾

中国 2010年4月

- 信泰人壽生命保険に三井住友海上が出資

戦略的資本提携 第2弾

マレーシア 2010年10月

- ホンレオングループ傘下の生保事業に三井住友海上が30%出資
- ホンレオングループは、MSIGマレーシア社の30%株主に
 - ◆ ホンレオングループ傘下のタカフル事業会社にも出資(2011年4月)

戦略的資本提携 第3弾

インドネシア 2011年5月発表

- 大手コングロマリット「シナールマス・グループ」と資本提携
 - ◆ 同グループの生保会社「シナールマス生命」に三井住友海上が出資(7月に第三者割当増資を引受ける予定)
 - ◆ 50%出資分の引受額：約672億円相当
 - ◆ 出資後、生保会社の商号はシナールマス MSIG生命 (PT Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG) に変更予定

- ▶ 今後も成長モデルを多地域に展開
- ▶ 重点地域はアジアと欧州

▶ シナールマス・グループとの戦略的資本提携について

シナールマス生命の概要

- インドネシアで紙パルプ、農業・食品、金融等の事業を展開するコングロマリット「シナールマス・グループ」傘下の生命保険会社
- 生命保険料収入：インドネシア国内3位(2009年度)
- 銀行窓販や販売代理人等のチャンネルを通じて富裕層を中心とした顧客に保険商品を販売
- 今後は、既存顧客に対する保障性商品の拡販のほか、急成長する中間層への顧客ベース拡大を計画

主な経営指標

	(億円)	
	2009年度	2010年度
損益状況		
生命保険料	683	891
増収率		30.6%
当期純利益	22	52
バランスシート		
株主資本	88	144
総資産	753	1,099
主要指標		
ROE	25.4%	36.1%

※1インドネシアルピア=0.0096円で換算。

生保マーケットの急速な拡大が見込まれるインドネシア

- 世界第4位の人口(2.3億人)
- 1%台にとどまっている「生命保険料/GDP」比率(cf.日本は7.2%)
- 高いGDP成長率
- 人口の約4割を占める中間層の存在

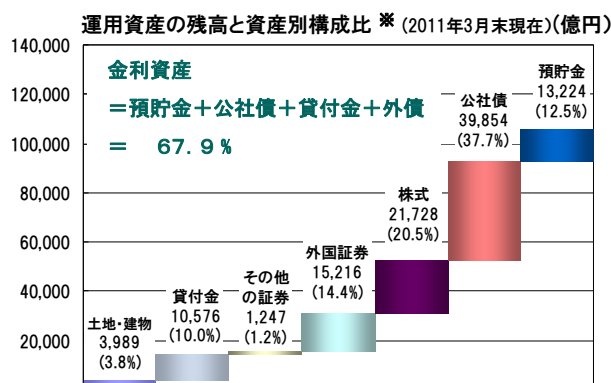
当社の強みと相まったシナジー効果の追求

- イコール・パートナーとしての経営参画
- 取締役、キースタッフの派遣
- 商品開発・クロスセル・販売員教育などの各種ノウハウ
- アジアにおける“MSIG”ブランドの訴求力

収益ベースのさらなる拡大へ

高格付の金利資産を中心とした資産配分と、ALM管理により、安定した運用ポートフォリオを構築

金利資産を中心とした運用資産配分



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上きらめき生命、あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の資産を、財務諸表上の区分ごとに単純合算

安全性を重視した債券ポートフォリオ

債券の格付別残高・構成比 ※ (億円)

格付	国内の発行体		海外の発行体	
	残高	構成比	残高	構成比
AAA格	24,204	60.7%	5,015	61.4%
AA格	11,467	28.8%	1,660	20.3%
A格	3,699	9.3%	1,341	19.7%
BBB格	447	1.1%	115	1.4%
BB格以下	34	0.1%	39	0.5%
合計	39,854	100.0%	8,172	100.0%

※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上きらめき生命、あいおい生命の保有債券を社内格付別に単純合算

サープラス型ALMアプローチにより、金利に対する感応度を管理

	MS & AD グループ計	国内損保会社計	国内生保会社計
円金利100bp上昇時の資産と負債の差額(サープラス)への影響額	+557 億円	+471 億円	+86 億円

▶ 資産運用の状況

■ 金利感応度のコントロール

- ・ 資産、負債それぞれの金利感応度を、デュレーションではなく金額ベースで計算し、資産と負債の差額(サープラス)に対する影響度をモニタリングして、ポートフォリオを管理(サープラス型ALM)
- ・ 2011年3月末現在、金利が100bp上昇(平行移動)した場合のグループ全体のサープラスへの影響額は+557億円

■ 確定利付資産を中心にバランスの取れたポートフォリオ

- ・ グループ全体の運用資産ポートフォリオは、70%近くを債券、貸付を中心とした確定利付資産で運用しており、安定した利配収入を生んでいる。

※ 上記のスライドには、子会社・関連会社への出資金(株式:約640億円、外国証券:約3,730億円)が含まれる。

※ 三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の債券ポートフォリオ約6,250億円は、金銭の信託を利用しているため、預貯金に分類される。

MSI、ADIの資産運用の状況については、巻末資料編5へ

■ 格付の高い債券ポートフォリオ

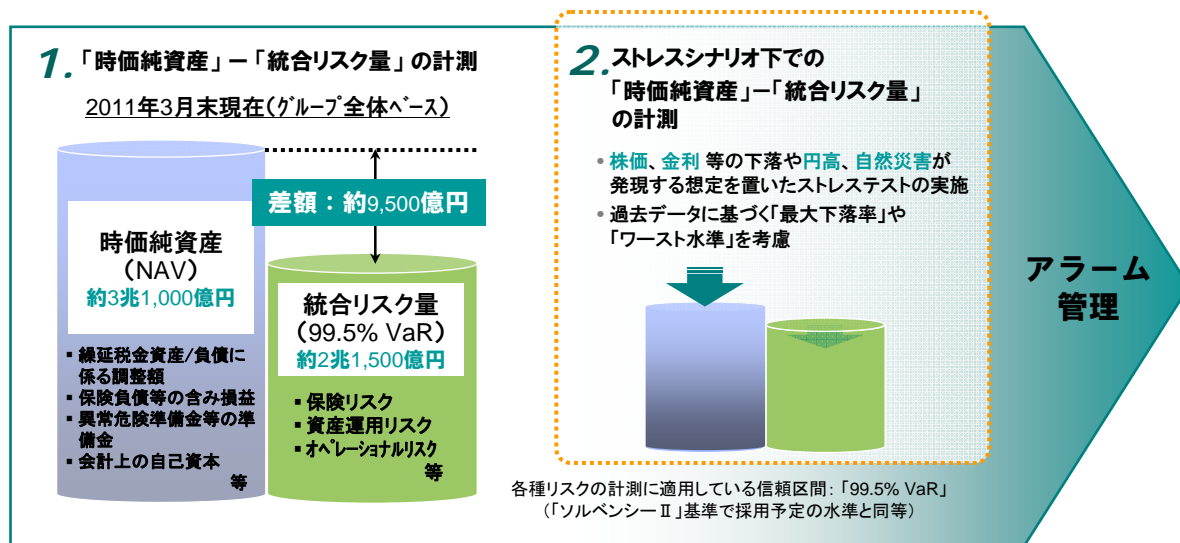
- ・ 確定利付資産の大宗を占める債券ポートフォリオでは、およそ99%がシングルA格以上

▶ 政策株式の売却計画

- 2011~2013年度の3年間で、グループ全体で3,000億円を売却

「時価純資産」と「統合リスク量」の状況

- グループの「時価純資産」と「統合リスク量」を社内モデルにより定期的に算定、モニタリング
- 今後の規制動向等を引き続き注視しつつ、モニタリングの枠組みを更に精緻かつ実効性の高いものにしていく。



資本政策への反映に当たって考慮している要素

- 資本を構成する各項目の変動性、利用可能性
- 健全性評価に関する格付会社のスタンス
- 内外ソルベンシー規制の中期的動向
- 決算予想や経営計画の遂行状況 等

東日本大震災による影響はあったものの、資本は健全な事業活動の継続に問題のない水準を維持している。イベント発生たびにモデルのバックテストを含めた検証を行っており、複合的な要素の絡む今回の震災が及ぼした影響についても多面的に検証し、さらにリスク管理の高度化を進めていく。

▶ 東日本大震災前後の「時価純資産」と「統合リスク量」の変化

- 震災前後の資本の状況は以下のとおり。

	2010.9末	2011.3末
時価純資産	約3兆2,000億円	約3兆1,000億円
統合リスク量	約2兆2,000億円	約2兆1,500億円
差額	約1兆円	約9,500億円

▶ リスク管理態勢

- 当社ではイベント発生たびにモデルのバックテストを含めた検証を実施しており、今回の震災についても今後一定の経過を見ながら、多面的に検証を実施する予定
- 今回の震災は、オペレーショナルリスクやBCPの観点から見た場合、複合的な要素(地震と津波、広範囲のサプライチェーンの寸断、長期化する復旧・復興、計画停電など)を含んでおり、東日本大震災が及ぼした様々な影響を検証のうえ、さらにリスク管理の高度化を進めていく。

資本政策と株主還元方針

※ 2004～2007年度は三井住友海上の実績値。2008年度はMSIGの実績値

(単位:億円)

(グループコア利益の計上年度→)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 ^{※3}	2010年度 ^{※4}
グループコア利益 ^{※1}	(a) 286	739	649	660	31	338	145
配当総額(年間)	(b) 136	185	198	225	226	329	335
	(b) / (a)	48%	25%	31%	34%	729%	97%
自己株式取得額 (「グループコア利益」計上翌年度の取得額)	(c) 120	115	70	40	100	100	
総還元額 ((b) + (c))	(d) 256	300	268	265	326	429	
株主還元率 ((d) / (a)) ^{※2}	90%	41%	41%	40%	1,057%	127%	

※1 2008年度までの「グループコア利益」定義は以下のとおり
(MS&ADホールディングスにおける現定義と若干の差異あり:現定義はP.5 ※2「グループコア利益」参照)
「グループコア利益」
= 連結当期純利益
- 株式キャピタル損益 - クレジットデリバティブ評価損益
- 生保子会社連結利益
+ MSIきらめき生命 標準責任準備金積増前利益
+ MSIメットライフ生命 US-GAAPベース持分利益
+ 他

※2 以下のような方法で算出 <「2008年度」の例>

$$\frac{\text{2008年度に関する配当(2008年12月、2009年6月)} + \text{2009年度に行った自己株式の買付け}}{\text{2008年度の「グループコア利益」}}$$

※3 2009年度の「グループコア利益」ならびに「配当総額」は、「MSIG」・「あいおい損保」・「ニッセイ同和損保」の合算値

※4 2010年度配当総額(年間)は予定

なお、2008年度までの「目処とする還元割合」は「グループコア利益」の40%

▶ 資本政策

- 「グループコア利益」をベースに株主還元を行うとともに、成長性の高い領域への資本投入を通じ、成長サイクルの好循環を創出する。
- 「『グループコア利益』の拡大」と「的確な資本マネジメント」を通じ、2013年度「グループROE」7%を達成する。

▶ 株主還元方針

■ 株主還元

「配当」と「自己株式取得」を通じ、「グループコア利益」の50%を目処に株主還元を行う。

■ 配当

安定配当を堅持。収益力を強化し増配基調を目指す。

※2011年6月の期末配当は1株当たり27円(年間54円)を予定

■ 自己株式取得

資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施

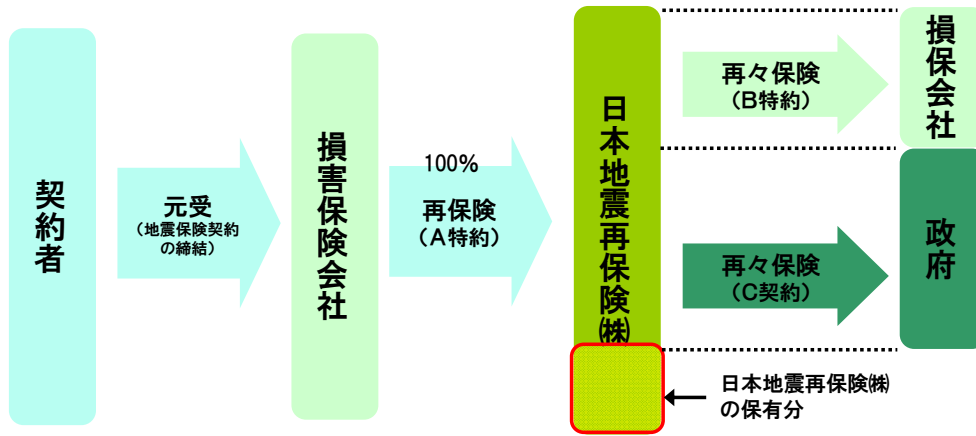
【巻末資料編】

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

家計地震保険のスキーム

官民一体となった運営

1966年5月、「地震保険に関する法律」が制定され、この法律に基づき「家計地震保険制度」が発足した。



地震再保険特約(A)… A特約

日本国内で営業している損害保険会社が「地震保険に関する法律」に基づき引き受けた地震保険契約の保険責任の全額を日本地震再保険(株)に出再

地震再保険特約(B)… B特約

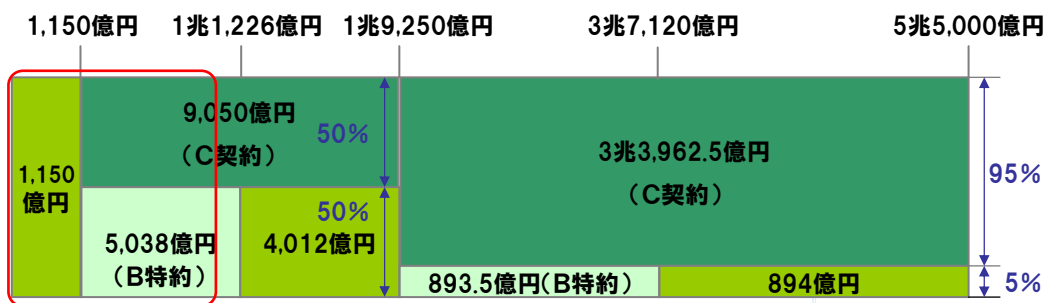
日本地震再保険(株)は、損害保険会社との間で個別に再保険特約を締結して、A特約によって引き受けた保険責任のうちの一部を損害保険会社に再出再。損害保険各社の引受割合は、地震保険の危険準備金残高などに応じて決められている。

地震保険超過損害再保険契約… C契約

日本地震再保険(株)は、政府との間で地震保険超過損害額再保険契約を締結して、A特約によって引き受けた保険責任のうち国会で承認された責任限度額を政府に再出再

家計地震保険／政府・日本地震再保険(株)・民間損保の責任負担額(その1)

2011年3月 東日本大震災発生時点



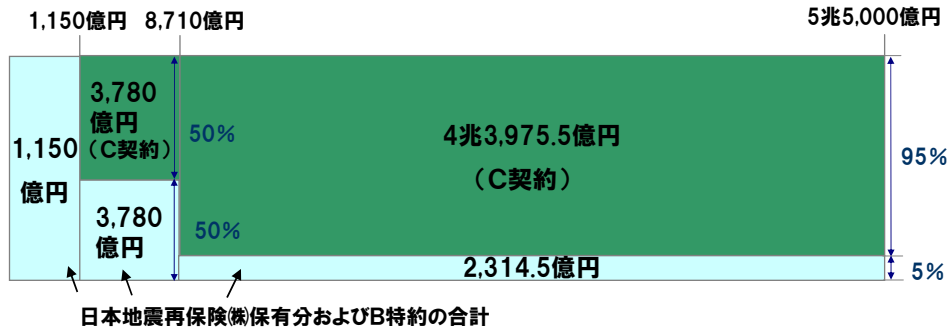
責任負担の上限額

損保会社 (B特約)	日本地震再保険(株)	政府 (C契約)
5,931.5億円	6,056億円	4兆3,012.5億円

- □ は東日本大震災で支払われる保険金総額(イメージ)
- 損保会社は、発生保険金と同額の地震危険準備金を取り崩すことから、決算上のインパクトを受けない。(いわゆる“ノーロス・ノープロフィット”)

家計地震保険／政府・日本地震再保険(株)・民間損保の責任負担額(その2)

2011年5月～2012年3月末



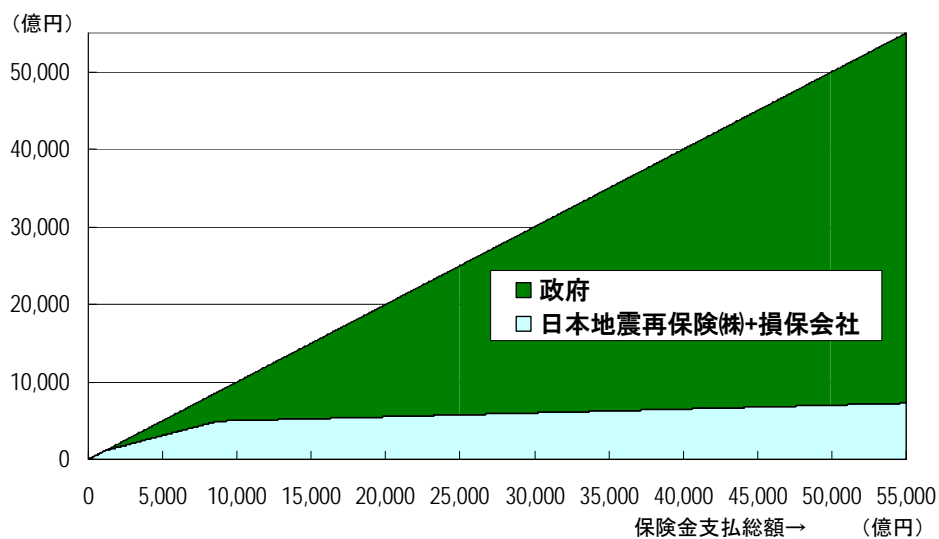
責任負担の上限額

日本地震再保険(株)+損保会社(B特約)計	政府 (C契約)
7,244.5億円	4兆7,755.5億円

- 政府の責任負担額の拡大を2011年度第一次補正予算にて決定
- 民間損保は、発生保険金と同額の地震危険準備金を取り崩すことから、決算上のインパクトを受けない。

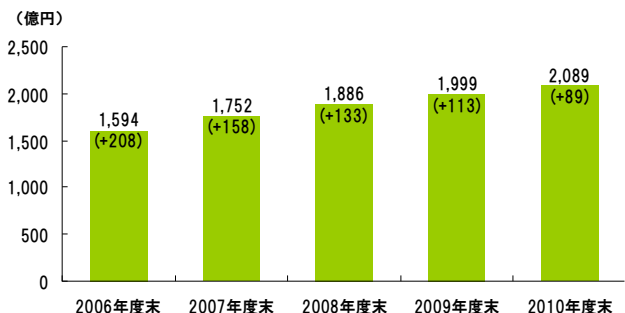
保険金支払総額と責任分担額の関係

2011年5月～2012年3月末



※出所:2011年5月2日「地震保険に関する法律施行令の一部を改正する政令」等に基づきMS&ADにて作成

三井住友海上きらめき生命



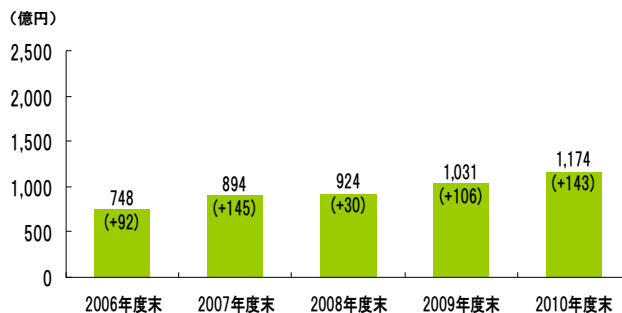
2010年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
新契約価値	+ 50
2009年度末EVからの期待収益	+ 104
前提条件と2010年度実績の差異	△ 30
金利変動等の影響	△ 32
その他の前提条件変更の影響	△ 2
合計	+ 89

2010年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
新規投資利回り 0.25%低下	△ 83
保険事故発生率 10%悪化	△ 108
解約・失効率 10%悪化	△ 23
ソルベンシー・マージン比率 800%→900%	△ 0
割引率 7%→6%	+136
割引率 7%→8%	△ 116

あいおい生命 ※



2010年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
新契約価値	+ 16
2009年度末EVからの期待収益	+ 60
前提条件と2010年度実績との差異	△ 17
金利変動等の影響	△ 31
ソルベンシー・マージン比率変更の影響※	+ 33
割引率変更の影響※	+ 48
その他の前提条件変更の影響	+ 29
モデル変更の影響	+ 4
合計	+ 143

2010年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
新規投資利回り 0.25%低下	△ 23
保険事故発生率 10%悪化	△ 39
解約・失効率 10%悪化	△ 4
ソルベンシー・マージン比率 800%→900%	△ 14
割引率 7%→6%	+62
割引率 7%→8%	△ 55

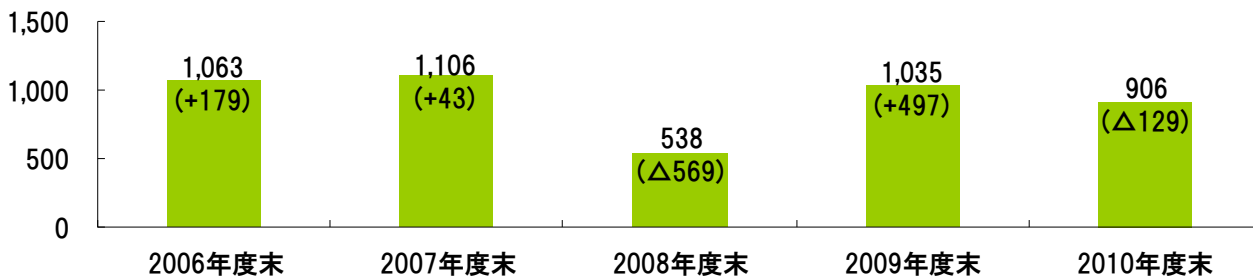
※ あいおい生命は、2010年度末エンベディッド・バリューの前提条件のうち、ソルベンシー・マージン比率および割引率に関する前提条件を変更しています。

MS&ADホールディングス

三井住友海上プライマリー生命

2010年度末エンベディッド・バリューは906億円となり、前年度末比△129億円減少

運用環境の悪化に伴う特別勘定残高の減少により、特別勘定に比例して将来受取る保険関係収入の減少を見込んだことなどが主因



2010年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
新契約価値	+ 43
2009年度末EVからの期待収益	+ 158
前提条件と2010年度実績の差異	△ 313
その他の前提条件変更の影響	△ 17
合計	△ 129

2010年度末のEV感応度 (億円)

前提条件の変更	変動幅
特別勘定資産収益率 0.5%低下	△ 44
保険事故発生率 10%悪化	△ 22
解約・失効率 10%悪化	+ 15
ソルベンシー・マージン比率 600%→700%	△ 10
割引率 7%→6%	+ 20
割引率 7%→8%	△ 18

正味収入保険料・当期純利益の状況（「海外事業」ベース※1）

（億円）

	2009年度 実績			2010年度 実績			2011年度 見込		
	MSI	IOI&NDI	計	MSI	ADI	計	MSI	ADI	計
正味収入保険料 ※2	2,064	400	2,464	2,155	488	2,643	2,397	505	2,902
アジア	984	142	1,126	1,170	222	1,392	1,347	220	1,567
欧州	533	219	752	450	202	652	486	210	696
米州	336	84	420	345	84	429	382	92	474
再保険	209	—	209	188	—	188	181	—	181

	MSI	IOI&NDI	計	MSI	ADI	計	MSI	ADI	計
	当期純利益 ※2	184	△52	132	52	△33	18	185	△15
アジア	109	△4	105	71	15	86	134	16	150
欧州	△9	△27	△36	△104	△20	△125	△5	△6	△11
米州	10	△3	7	26	△5	21	32	3	35
再保険	81	—	81	65	—	65	51	—	51

※1 「海外事業」ベース：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の非連結子会社の業績を合算したベース

※2 正味収入保険料および当期純利益の合計欄には本社調整等を含む。

【巻末資料編】 MS&ADグループのアジア主要拠点の諸指標

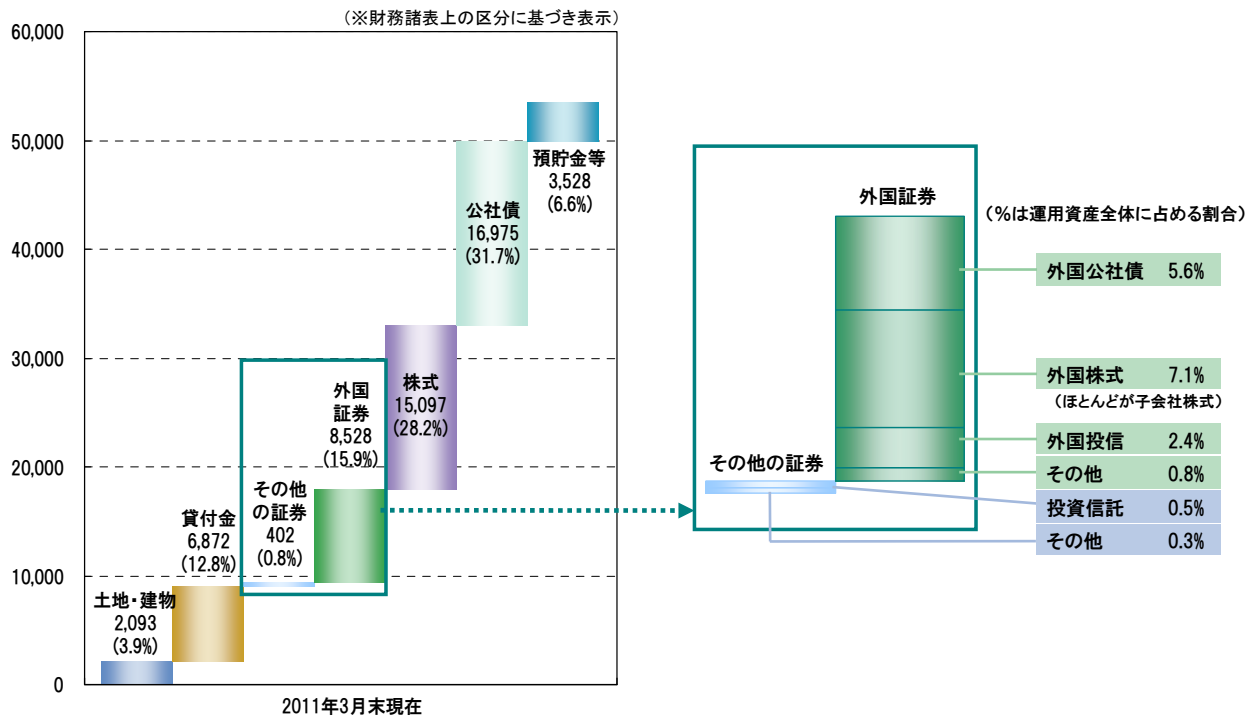
アジア主要拠点の増収率、コンバインド・レシオ、ROE

- 海外事業ベース：海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の非連結子会社の業績を合算したベース
- 増収率は現地通貨ベース
- 増収率、コンバインドレシオ、ROEは三井住友海上の各拠点における数値

	2008年度			2009年度			2010年度			正味収入 保険料 （百万円）
	増収率 （%）	コンバインド レシオ （%）	ROE （%）	増収率 （%）	コンバインド レシオ （%）	ROE （%）	増収率 （%）	コンバインド レシオ （%）	ROE （%）	
マレーシア	11.2	78.8	19.0	3.0	79.8	25.4	24.6	85.2	19.4	21,334
台湾	-2.1	87.8	-0.7	3.2	95.0	4.7	15.2	99.9	4.2	19,527
タイ	5.9	83.7	16.3	1.8	80.9	22.7	20.0	87.1	15.7	19,024
シンガポール	13.2	78.9	4.6	11.7	82.9	13.7	13.3	78.4	15.1	14,370
インド	60.3	107.9	4.8	18.5	106.8	1.1	41.2	107.3	-8.6	14,101
中国	18,520.6	100.3	4.0	21.9	102.7	5.6	46.5	103.6	2.3	13,575
香港	3.6	97.0	6.1	-0.8	83.9	13.1	8.1	90.1	12.9	8,190
インドネシア	2.9	59.4	28.0	-3.6	83.5	17.4	15.6	60.0	25.1	3,185
フィリピン	1.8	132.8	14.2	8.6	70.5	14.8	20.9	75.3	17.7	2,869

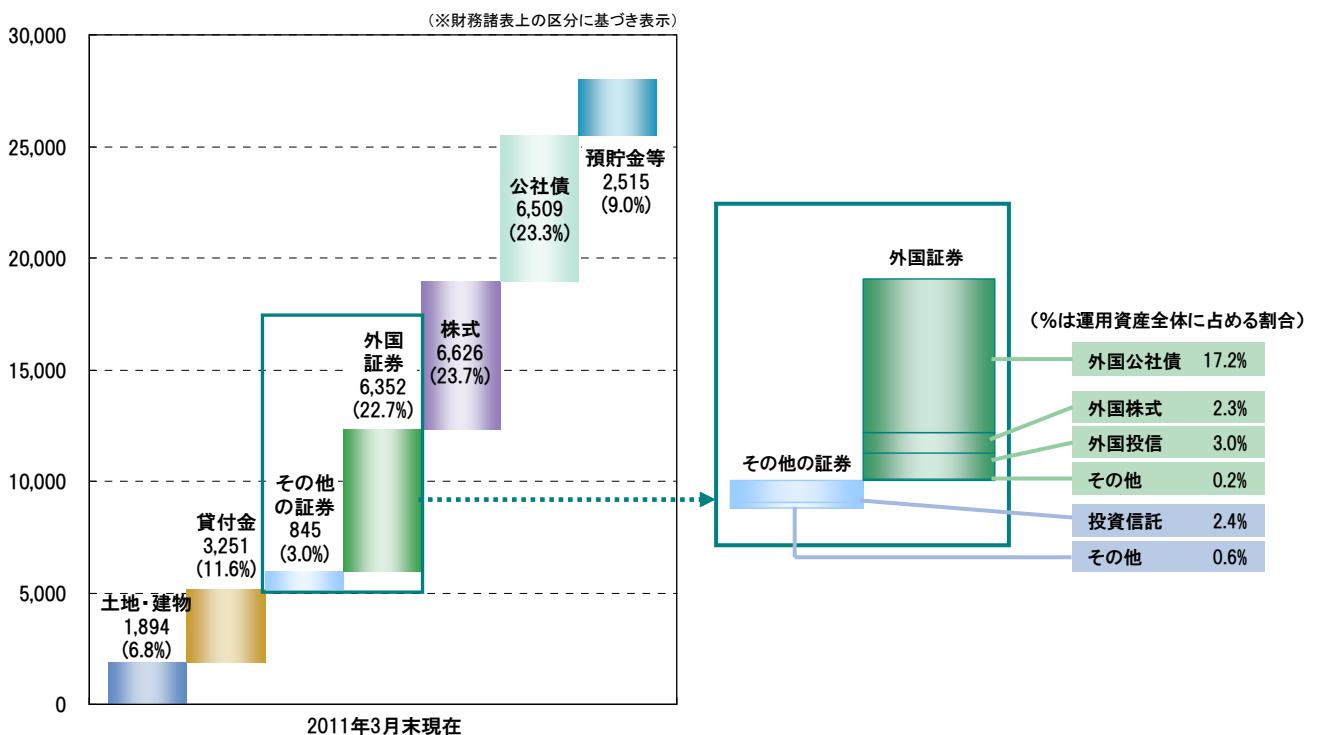
運用資産の残高と資産別構成比

(億円)



運用資産の残高と資産別構成比

(億円)



お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-6202-5268 FAX: 03-6202-6882

e-mail : ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com/ir/index.html>

2011年度 第1回インフォメーションミーティング 資料編

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&AD MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
- ・ MS&AD、MS&ADグループ (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ MSIG (＝三井住友海上グループホールディングス(株))
- ・ 三井住友海上、MSI (＝三井住友海上火災保険(株))
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険(株))
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険(株))
- ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI (＝あいおいニッセイ同和損害保険(株))
- ・ 三井ダイレクト損保 (＝三井ダイレクト損害保険(株))
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険(株))
- ・ あいおい生命 (＝あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上あいおい生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険(株))
- ・ 三井住友海上メットライフ生命 (＝三井住友海上メットライフ生命保険(株))
- ・ 三井住友海上プライマリー生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

【参考資料】 2010年度決算の概要・2011年度通期見込



MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2010年度決算の概要(MS&ADホールディングス(連結))	3ページ
2011年度決算・通期見込(MS&ADホールディングス(連結))	4ページ

2010年度決算の概要(MS&ADホールディングス(連結))

主要項目

(億円)

	2009年度	2010年度	
		前期比	増減率
正味収入保険料	25,190	25,414	223 0.9%
経常利益	991	210	△781 △78.8%
当期純利益	573	54	△519 △90.5%

※2009年度は、三井住友海上グループホールディングス(連結)、あいおい損保(連結)、ニッセイ同和損保(単体)の単純合算値
※「もどりッチファンド」(自動車保険「もどりッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース 以下同じ

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2009年度	2010年度	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,037	12,305	268 2.2%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,067	10,973	△93 △0.8%
三井ダイレクト損保	324	331	6 2.1%
海外保険子会社	1,761	1,806	45 2.6%

※連結調整前ベース
※2009年度の「あいおいニッセイ同和損保」は、あいおい損保(単体)とニッセイ同和損保(単体)の単純合算値を記載 以下同じ
※2010年度の「あいおいニッセイ同和損保」は、ニッセイ同和損保(単体)の上期業績を単純合算して記載 以下同じ

当期純利益の内訳

(億円)

	2009年度	2010年度	
		前期比	増減率
三井住友海上(単体)	254	228	△25
あいおいニッセイ同和損保(単体)	212	△114	△326
三井ダイレクト損保	△6	2	9
三井住友海上きらめき生命	0	△53	△53
あいおい生命	13	△18	△31
三井住友海上メットライフ生命	44	93	49
海外保険子会社	172	45	△127
その他	6	△0	△6
連結調整等	△123	△129	△5

※子会社の利益は、出資持分ベース

< 正味収入保険料 >

- グループの連結正味収入保険料は、2兆5,414億円となり、前期比223億円、+0.9%の増収
- 連結正味収入保険料の内訳
 - ・ 三井住友海上は2.2%の増収、あいおいニッセイ同和損保は△0.8%の減収
 - ・ 海外保険子会社は、アジアで伸びたことや新規連結効果もあって、+2.6%の増収

< 当期純利益 >

- 当期純利益は54億円と、前期比△519億円の減益
 - ・ 国内損保は、東日本大震災(発生保険金627億円*)の影響により保険引受損益が悪化したことを主因に、経常利益が前期比△781億円の減益
 - ※ 家計地震を除く。この他、国内生保で20億円
 - ・ 特別損失として、3社経営統合に伴う一時的な費用397億円を計上
- 当期純利益の内訳
 - ・ 三井住友海上は、経常利益が前期比△40億円減少(東日本大震災による発生保険金(除く家計地震)432億円)。当期純利益は△25億円の減益
 - ・ あいおいニッセイ同和損保は、経常利益が前期比△313億円減少(東日本大震災による発生保険金(除く家計地震)194億円)。さらに、統合関連費用が304億円と前期比164億円増加したこともあり、当期純利益は前期比△326億円の減益
 - ・ 海外保険子会社は、欧州の損益悪化を主因に、前期を△127億円下回る。
 - ・ 連結調整等には、負ののれん発生益135億円、3社経営統合の会計処理に係るパーチェス差額調整△199億円を含む。

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	増減率
正味収入保険料	25,414	25,900	486 1.9%
経常利益	210	1,160	949 452.2%
当期純利益	54	670	615 1,136.1%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	12,305	12,550	244 2.0%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10,973	11,000	27 0.2%
三井ダイレクト損保	331	338	7 2.0%
海外保険子会社	1,806	2,006	199 11.0%
その他	—	6	6 —

※連結調整前ベース

※2010年度の「あいおいニッセイ同和損保」には、ニッセイ同和損保(単体)の
上期業績を単純合算して記載

当期純利益の内訳

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	228	400	171
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△114	200	314
三井ダイレクト損保	2	1	△1
三井住友海上あいおい生命	△71	△57	15
三井住友海上プライマリー生命	93	91	△3
海外保険子会社	45	164	118
その他	△0	1	2
連結調整等	△129	△130	△0

※子会社の利益は、出資持分ベース

※「三井住友海上あいおい生命」は、2011年10月合併予定の三井住友海上
きらめき生命とあいおい生命の業績を単純合算して記載

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 4

<正味収入保険料>

- グループの連結正味収入保険料は、前期比+486億円、+1.9%の増収となる2兆5,900億円
- 連結正味収入保険料の内訳
 - ・ 三井住友海上は、前期比+244億円増収の1兆2,550億円
 - ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+27億円増収の1兆1,000億円
 - ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+7億円増収の338億円
 - ・ 海外保険子会社は、前期比+199億円、増収率+11.0%の2,006億円

<当期純利益>

- 当期純利益は、前期の東日本大震災関連のロス、統合関連費用の負担が減少すること等により、前期比+615億円の670億円
- 当期純利益の内訳
 - ・ 三井住友海上は、資産運用利益は減少するものの、保険引受利益の改善により、前期比+171億円の400億円
 - ・ あいおいニッセイ同和損保は、保険引受利益の改善、統合関連費用の負担減少により、前期比+314億円の200億円
 - ・ 三井ダイレクト損保は、1億円の黒字を見込む。
 - ・ 三井住友海上あいおい生命は、標準責任準備金一括積立の負担が減少するものの、合併関連費用の増加を見込み、前期比+15億円の△57億円
 - ・ 三井住友海上プライマリー生命は、保険料増収による手数料負担増加により前期比減益。100%子会社化により持分割合が増加するため、出資持分ベースでは前期比△3億円
 - ・ 海外保険子会社は、前期比+118億円の164億円
 - ・ 連結調整等は、ほぼ前期並みの△130億円。このうち、パーチェス調整差額は△44億円

【参考資料】 2010年度決算の概要

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

三井住友海上(単体)	6ページ
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	7ページ
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	8ページ
三井住友海上(単体): 資産運用	9ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体)	10ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	11ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	12ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	13ページ
三井ダイレクト損保	14ページ
三井住友海上きらめき生命	15ページ
あいおい生命	16ページ
三井住友海上メットライフ生命	17ページ
海外保険子会社	18ページ

主要項目

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
正味収入保険料	12,037	12,305	268
正味保険料 増収率	△2.9%	2.2%	5.1pt
正味損害率	70.3%	68.4%	△1.9pt
正味事業費率	34.5%	33.9%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	104.8%	102.3%	△2.5pt
インカードロス	7,526	8,066	539
保険引受利益	△159	△503	△344
資産運用損益	577	839	261
経常利益	357	317	△40
特別損益	△26	△55	△28
当期純利益	254	228	△25
〈除く自賠償保険〉			
正味保険料 増収率	△2.0%	2.4%	4.4pt
正味損害率	65.7%	63.5%	△2.2pt
正味事業費率	35.8%	35.2%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	101.5%	98.7%	△2.8pt

※「正味損害率」は「リターン・ベイド」ベース。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 6

- 正味収入保険料は、2.2%の増収
住友生命との提携強化による生保チャネルの出力アップ取り組みなどにより自動車保険や傷害保険で増収したほか、景気回復に伴う物流の増加などにより海上保険でも増収
- 正味損害率は、保険金の減少に加えて、保険料が増収したことにより、前期比△1.9ptの低下（一方、インカードロスは東日本大震災に伴う支払備金の計上により増加）
- 正味事業費率は、33.9%となり、前期比△0.6ptの低下
- コンバインド・レシオは102.3%となり、前期比△2.5ptの低下（自賠償保険を除いたベースのコンバインド・レシオは98.7%）
- 保険引受利益は△503億円。インカードロスが東日本大震災による発生保険金の計上を主因に前期比+539億円増加し、前期比△344億円の減益
- 資産運用損益は839億円。有価証券売却益の増加により、前期比+261億円の増加
- 経常利益は317億円となり、前期比△40億円の減益
- 特別損益は△55億円。固定資産売却益を82億円計上した一方で、統合関連費用40億円、不動産の減損33億円、価格変動準備金の積立負担27億円などを計上したことにより、前期比△28億円の減少
- 以上の結果、当期純利益は228億円となり、前期比△25億円の減益

正味収入保険料

(億円)

	2009年度	2010年度	
			増収率
火災	1,794	1,803	0.5%
海上	519	543	4.7%
傷害	1,294	1,331	2.8%
自動車	5,367	5,554	3.5%
自賠責	1,346	1,353	0.5%
その他	1,715	1,719	0.2%
合計	12,037	12,305	2.2%
除く自賠責	10,690	10,952	2.4%

正味損害率

	2009年度	2010年度	
			前期比
火災	43.3%	40.2%	△3.1pt
海上	61.7%	50.7%	△11.0pt
傷害	62.9%	61.9%	△1.0pt
自動車	73.4%	74.8%	1.4pt
自賠責	107.3%	107.7%	0.4pt
その他	68.2%	56.9%	△11.3pt
合計	70.3%	68.4%	△1.9pt
除く自賠責	65.7%	63.5%	△2.2pt

インカードロス

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,526	8,066	539
自然災害	156	556	399
自然災害以外	7,370	7,510	140

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増
2010年度の自然災害には、東日本大震災に伴うインカードロス533億円(うち家計地震101億円)を含む。

<正味収入保険料>

- ・海上保険は、景気回復に伴う物流の増加などにより、前期比+4.7%の増収
- ・傷害保険は、生保チャネルの出力アップ取り組みや海外旅行保険が好調なことなどにより、前期比+2.8%の増収
- ・自動車保険は、生保チャネルの出力アップ取り組みや継続率のアップが寄与して、前期比+3.5%の増収

<正味損害率>

- ・火災保険は、自然災害の保険金支払の減少を主因に、前期比△3.1ptの改善(一方、インカードロスは東日本大震災に伴う支払備金の計上により増加)
- ・海上保険は、大口ロスの減少を主因に、前期比△11.0ptの改善
- ・自動車保険は、事故件数の増加に伴い支払保険金が増加したことから、前期比+1.4ptの上昇
- ・その他は、大口事故に係る保険金支払が減少したことなどから、前期比△11.3ptの改善

<当期発生 of 自然災害>

(億円)

	2009年度			2010年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災※	99	17	117	12	391	404
海上	0	0	1	0	33	33
自動車	20	0	21	5	22	28
その他	10	5	15	1	88	89
合計	131	24	156	19	536	556

※含む家計地震

社費

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
保険引受社費	2,078	2,025	△52
損害調査費	744	755	10
その他	110	103	△7
社費合計	2,934	2,884	△49
人件費	1,565	1,593	27
物件費	1,230	1,156	△74
税金・拠出金等	137	135	△2

事業費率

	2009年度	2010年度	
			前期比
正味手数料率	17.2%	17.5%	0.3pt
正味社費率	17.3%	16.5%	△0.8pt
正味事業費率	34.5%	33.9%	△0.6pt
同 (除く自賠償)	35.8%	35.2%	△0.6pt

- 社費合計は、前期を△49億円下回る2,884億円
- 人件費は、派遣社員の直接雇用化に伴い給与が増加したこともあり、前期比+27億円の増加
物件費は、派遣社員の直接雇用化に伴う派遣委託費の減少や、システム関係費の減少などにより、前期比△74億円の減少
- 正味事業費率は33.9%。前期比△0.6ptの低下(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 17.5% (前期比+0.3pt)
 - ・ 正味社費率 16.5% (前期比△0.8pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
グロス利配収入	1,174	1,118	△56
積立保険料等運用益振替	△ 540	△ 511	28
ネット一般利配収入	634	606	△27
有価証券売却損益	2	383	381
有価証券評価損	△48	△75	△27
有価証券償還損益	△21	△6	14
金融派生商品損益	252	87	△164
その他	△241	△155	85
資産運用損益	577	839	261

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
公社債	294	291	△3
株式	273	287	13
外国証券	291	258	△32
その他有価証券	44	37	△7
貸付金	143	129	△14
不動産	74	67	△7
その他	53	48	△4
合計	1,174	1,118	△56

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 9

- グロス利配収入は、外国証券の利配収入が減少したことなどにより、前期比△56億円の減少
ネット一般利配収入は、前期比△27億円の減少
- 有価証券売却損益は、株式の売却を進めた結果、前期比+381億円の増加
- 有価証券評価損は、前期比+27億円増加(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
公社債	—	4	4
株式	29	69	40
外国証券	14	1	△ 12
その他	5	0	△ 5
合計	48	75	27

- 金融派生商品損益は、前期比△164億円の減少
前期はクレジット・デリバティブの時価回復に伴い、多額の評価益を計上していたことの反動
- 以上の結果、資産運用損益は839億円となり、前期比+261億円の増加

＜参考:運用資産の内訳＞

(億円)

	2009年度	2010年度	
			増減
預貯金等	3,453	3,528	75
有価証券	43,273	41,003	△ 2,269
公社債	16,568	16,975	407
株式	17,239	15,097	△ 2,142
外国証券	9,004	8,528	△ 475
その他有価証券	461	402	△ 58
貸付金	7,185	6,872	△ 313
土地・建物	2,177	2,093	△ 83
合計	56,089	53,498	△ 2,591

主要項目

(億円)

	2009年度 (2社合算ベース)	2010年度	
			前期比
正味収入保険料	11,067	10,973	△93
正味保険料 増収率	△1.9%	△0.8%	1.1pt
正味損害率	67.7%	68.2%	0.5pt
正味事業費率	35.0%	35.6%	0.6pt
コンバインド・レシオ	102.7%	103.8%	1.1pt
インカードロス	6,986	7,354	367
保険引受利益	△143	△333	△189
資産運用損益	615	514	△100
経常利益	474	160	△313
特別損益	△168	△350	△182
当期純利益	212	△114	△326
<除く自賠償保険>			
正味保険料 増収率	△0.9%	△1.0%	△0.1pt
正味損害率	63.3%	63.8%	0.5pt
正味事業費率	35.8%	36.5%	0.7pt
コンバインド・レシオ	99.1%	100.3%	1.2pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

- 正味収入保険料は、火災保険の減収を主因に、前期比△0.8%の減収一方で、主力の自動車保険は、国内外ともに好調に推移し、増収
- 正味損害率は、損害調査費が減少したものの、正味支払保険金の増加に加え、保険料が減収したこともあり、前期比+0.5ptの上昇
- 正味事業費率は、保険引受に係る営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費がともに増加し、前期比+0.6ptの上昇
- コンバインド・レシオは103.8%となり、前期比+1.1pt上昇
- 保険引受利益は△333億円と、東日本大震災によるインカードロス(除く家計地震)△194億円により、前期比△189億円の減益
- 資産運用損益は514億円と、有価証券評価損の増加を主因に、前期比△100億円の減少
- 以上の結果、経常利益は160億円となり、前期比△313億円の減益となった。
- 特別損益は統合関連費用(304億円)の増加(+164億円)を主因として、前年同期を182億円下回る△350億円
- 当期純利益は△114億円の損失となり、前期比△326億円の減益

正味収入保険料

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			増収率
火災	1,532	1,379	△10.0%
海上	82	86	4.6%
傷害	733	730	△0.4%
自動車	6,264	6,378	1.8%
自賠償	1,377	1,381	0.3%
その他	1,076	1,016	△5.6%
合計	11,067	10,973	△0.8%
除く自賠償	9,690	9,591	△1.0%

正味損害率

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
火災	38.7%	40.6%	1.9pt
海上	73.1%	55.6%	△17.5pt
傷害	56.3%	54.1%	△2.2pt
自動車	69.1%	69.0%	△0.1pt
自賠償	99.1%	98.5%	△0.6pt
その他	68.2%	70.7%	2.5pt
合計	67.7%	68.2%	0.5pt
除く自賠償	63.3%	63.8%	0.5pt

インカードロス

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	6,986	7,354	367
自然災害	89	285	195
自然災害以外	6,897	7,068	171

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

※2010年度の自然災害には、東日本大震災に伴うインカードロス275億円(うち家計地震80億円)を含む。

<正味収入保険料>

- ・火災保険は、前年の国内における長期契約の増収の反動で、前期比△10.0%の減収
- ・自動車保険は、国内での提携保険会社などの取り組みの強化に加え、海外でのトヨタ自動車との連携による保険販売の拡大により、前期比+1.8%の増収

<正味損害率>

- ・火災保険は、正味収入保険料の減収が影響し、前期比+1.9ptの上昇
- ・自動車保険は、正味支払保険金が増加したものの、損害調査費の減少や正味収入保険料の増収により、前期比△0.1ptの低下
- ・除く自賠償ベースの正味損害率は63.8% 前期比+0.5pt

<当期発生の自然災害>

(億円)

	2009年度(2社合算)			2010年度		
	正味保険金	支払備金	合計	正味保険金	支払備金	合計
火災※	63	8	72	2	248	251
自動車	12	0	12	2	1	4
その他	3	1	5	2	27	30
合計	79	10	89	7	278	285

※含む家計地震

社費

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
保険引受社費	1,932	1,955	22
損害調査費	618	555	△62
その他	113	100	△13
社費合計	2,664	2,611	△52
人件費	1,315	1,344	29
物件費	1,223	1,140	△82
税金・拠出金等	125	125	0

事業費率

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.8%	0.3pt
正味社費率	17.5%	17.8%	0.3pt
正味事業費率	35.0%	35.6%	0.6pt
同 (除く自賠償)	35.8%	36.5%	0.7pt

- 社費合計は、ソフト開発費の減少等により、前期を△52億円下回る2,611億円
- 物件費はソフト開発費の減少などにより、前期比△82億円
- 正味事業費率は35.6% 前期比+0.6ptの上昇
 - ・ 正味手数料率 17.8% (前期比+0.3pt)
 - ・ 正味社費率 17.8% (前期比+0.3pt)
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は36.5% 前期比+0.7ptの上昇
 - ・ 正味手数料率 19.2% (前期比+0.4pt)
 - ・ 正味社費率 17.4% (前期比+0.4pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
グロス利配収入	698	674	△24
積立保険料等運用益振替	△261	△245	15
ネット一般利配収入	437	428	△8
有価証券売却損益	310	336	25
有価証券評価損	△81	△133	△51
有価証券償還損益	△25	△12	13
金融派生商品損益	77	△5	△82
その他運用損益	△104	△100	3
資産運用損益	615	514	△100

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
公社債	124	101	△22
株式	147	133	△13
外国証券	222	266	44
その他有価証券	59	39	△19
貸付金	73	62	△10
不動産	58	56	△1
その他	13	12	△1
合計	698	674	△24

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 13

- グロス利配収入は、外国証券からの利配が増加したものの、公社債、その他有価証券からの利配減少を主因に前期比△24億円減少
- 積立保険料等運用益振替は前期比△15億円減少したため、ネット一般利配収入は、前期比△8億円減少し、428億円
- 有価証券売却損益は、前期比+25億円の増加
- 有価証券評価損は、前期比+51億円増加し、133億円

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			前期比
公社債	-	0	0
株式	65	133	67
外国証券	5	-	△5
その他	9	0	△9
合計	81	133	51

- 金融派生商品損益は△5億円と、前期比△82億円の減少
- 以上の結果、資産運用損益は514億円となり、前期比△100億円の減少

<参考:運用資産の内訳>

(億円)

	2009年度 (2社合算)	2010年度	
			増減
預貯金等	2,415	2,515	99
有価証券	22,230	20,332	△1,897
公社債	7,400	6,509	△891
株式	7,176	6,626	△550
外国証券	6,748	6,352	△396
その他有価証券	904	845	△59
貸付金	3,607	3,251	△356
土地・建物	1,875	1,894	19
合計	30,128	27,994	△2,134

主要項目

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
正味収入保険料	324	331	6
正味保険料 増収率	9.3%	2.1%	△7.2pt
正味損害率	70.2%	76.6%	6.4pt
正味事業費率	24.8%	21.9%	△2.9pt
コンバインド・レシオ	95.0%	98.5%	3.5pt
インカードロス	225	235	9
保険引受利益	△11	1	12
資産運用損益	1	2	0
経常利益	△9	3	13
特別損益	△0	△0	0
当期純利益(当社持分)	△6	2	9

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	225	235	9
自然災害	1	0	△0
自然災害以外	224	234	10

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 14

- 正味収入保険料は、料率改定の影響等により、前期比+2.1%の増収
- 正味損害率は、自動車事故率の上昇の影響に加え、支払促進に取り組んだことから、76.6%となり、前期比+6.4ptの上昇
- 正味事業費率は、21.9%となり、前期比△2.9pt低下
- コンバインド・レシオは、98.5%となり、前期比+3.5ptの上昇
(EIベースのコンバインド・レシオは、99.6%と、前期比△3.9pt低下)
- 保険引受利益は、事業費削減などを主因に前期比+12億円改善し、1億円となった。
- 当期純利益(当社持分)は、2億円(前期比+9億円)となり、単年度黒字化を達成

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
新契約高 ^{※1}	15,872	17,986	13.3%
保有契約高 ^{※1}	94,447	101,381	7.3%
保有契約年換算保険料 ^{※1}	1,945	2,024	4.0%
当期純利益	0	△53	△53
実質当期純利益 ^{※2}	28	18	△10

※1 個人保険・個人年金保険の合計

※2 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の積み増しがなかった場合の当期純利益

- 新契約高は、前期比+13.3%と二桁の増加
保有契約高も、同+7.3%増と堅調な伸びを継続し、10兆円を突破
- 保有契約年換算保険料は、前期比+4.0%増加し、2,000億円を突破
うち第三分野は、同+17.3%増加し、396億円
- 財務基盤強化に向けた標準責任準備金の前倒しでの一括積立(111億円)、
統合関連費用(24億円)、東日本大震災による支払備金繰入増(15億円)等の影響により、
△53億円の当期純損失
- 標準責任準備金達成のための一括積立がなかった場合の実質当期純利益は18億円

あいおい生命

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
新契約高 [※]	10,594	10,445	△1.4%
保有契約高 [※]	58,433	62,947	7.7%
保有契約 年換算保険料 [※]	735	766	4.3%
当期純損益	13	△18	△31

※個人保険・個人年金保険の合計

- 新契約高は、収入保障(主契約+特約)の減少影響が大きく前期比△1.4%
- 保有契約高は、積立利率変動型終身保険の拡大等により、前期比+7.7%と着実に増加
- 保有契約年換算保険料は、保有契約高と同様、前期比+4.3%と着実に増加
- 当期純損益は、税引後で△31億円、税引前で△51億円と大きく減少。
主な減少要因(税引前)は以下の通り。
 - ・ 統合関連費用: △23億円(特別損失)
 - ・ 東日本大震災影響: △5億円
 - ・ 死亡事故の増加等の影響: △13億円
 - ・ 保険料増収に連動した代理店手数料負担増の影響: △11億円

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2009年度	2010年度	
			前期比
新契約高	4,081	2,537	△37.8%
保有契約高	31,375	30,830	△1.7%
保険料	4,436	2,437	△45.1%
当期純利益(当社持分)	44	93	49

- 新契約高は、件数および契約単価の低下により、前期比△37.8%の減少
- 保有契約高は、運用環境の悪化等を背景に変額年金の預り資産が減少し、前期比△1.7%の減少
- 保険料は、変額年金マーケットの縮小等により、前期比△45.1%の減少
- 当期純利益(当社持分)は、前年度に前倒しで行った113条繰延資産一括償却負担がなくなったことや、新規契約の減少に伴う代理店手数料負担の減少などを主因に前期比+49億円の増益

正味収入保険料

(億円)

	2009年度	2010年度		
		前期比	増収率	
子会社 合計	1,761	1,806	45	2.6%
アジア	655	775	120	18.3%
欧州	647	546	△100	△15.6%
米州	249	295	45	18.4%
再保険	208	188	△19	△9.5%

当期純利益

(億円)

	2009年度	2010年度	
		前期比	
子会社 合計	172	45	△127
アジア	90	84	△6
欧州	△18	△125	△107
米州	19	21	1
再保険	80	65	△15

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、円高による影響を受けたものの、アジアが全般的に自動車と貨物の好調により増収したことや、米州でのあいおいニッセイ同和損保子会社2社の新規連結効果もあって、1,806億円と、前期比45億円、+2.6%の増収
円高による影響は△85億円(試算)、現地通貨ベースでの増収率は+7.4%
- 海外保険子会社の当期純利益は45億円と、前期比△127億円の減益
 - ・ アジアは、インカードロスの増加などにより、当期純利益で△6億円の減益となったが、84億円の黒字を確保
 - ・ 欧州は、景気停滞・ソフトマーケットのもとでの厳格な引受基準維持による減収に加え、上期大口事故によるインカードロスの増加もあって、△107億円の減益
 - ・ 米州は、北米で△3億円減益、ブラジルで+5億円増益
 - ・ 再保険は、保険損益は概ね良好であるが、前期には大口事故がなかったことや、円高の影響もあり、当期純利益は前期比で△15億円減益

【参考資料】 2011年度決算 通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

三井住友海上(単体)	20ページ
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	21ページ
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	22ページ
三井住友海上(単体): 資産運用	23ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体)	24ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	25ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	26ページ
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	27ページ
三井ダイレクト損保	28ページ
三井住友海上あいおい生命	29ページ
三井住友海上プライマリー生命	30ページ
海外保険子会社	31ページ

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	12,305	12,550	244
正味保険料 増収率	2.2%	2.0%	△0.2pt
正味損害率	68.4%	76.5%	8.1pt
正味事業費率	33.9%	33.8%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	102.3%	110.3%	8.0pt
インカードロス	8,066	8,138	71
保険引受利益	△503	50	554
資産運用損益	839	591	△248
経常利益	317	610	292
特別損益	△55	△58	△3
当期純利益	228	400	171
〈除く自賠償保険〉			
正味保険料 増収率	2.4%	1.9%	△0.5pt
正味損害率	63.5%	73.1%	9.6pt
正味事業費率	35.2%	35.1%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	98.7%	108.2%	9.5pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 20

- 正味収入保険料は、前期比+244億円、+2.0%の増収の1兆2,550億円
- 正味損害率は、東日本大震災に伴う支払保険金増加により、前期比+8.1pt上昇の76.5%
- 正味事業費率は、前期比△0.1pt低下の33.8%
- コンバインド・レシオは、前期比+8.0pt上昇の110.3%
- 保険引受利益は、前期比+554億円となる50億円の黒字
- 資産運用損益は、前期比△248億円の591億円
- 経常利益は、資産運用損益が減少するものの、保険引受利益の改善により前期比+292億円の610億円
- 特別損益は、前期並みの△58億円
- 当期純利益は、前期比+171億円の400億円

正味収入保険料

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			増収率
火災	1,803	1,849	2.5%
海上	543	533	△1.9%
傷害	1,331	1,371	3.0%
自動車	5,554	5,673	2.1%
自賠責	1,353	1,394	3.0%
その他	1,719	1,730	0.6%
合計	12,305	12,550	2.0%
除く自賠責	10,952	11,156	1.9%

正味損害率

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
火災	40.2%	96.8%	56.6pt
海上	50.7%	60.1%	9.4pt
傷害	61.9%	61.2%	△0.7pt
自動車	74.8%	74.7%	△0.1pt
自賠責	107.7%	103.7%	△4.0pt
その他	56.9%	55.7%	△1.2pt
合計	68.4%	76.5%	8.1pt
除く自賠責・家計地震	63.7%	66.9%	3.2pt

インカードロス

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	8,066	8,138	71
自然災害	556	763	207
自然災害以外	7,510	7,375	△136

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

※2010年度の自然災害には、東日本大震災に伴うインカードロス533億円(うち家計地震101億円)を含む。

※2011年度の自然災害には、東日本大震災に伴う家計地震のインカードロス613億円を含む。

- 正味収入保険料は、前期の料率改定(自動車・傷害)効果、当期の料率改定(自賠責・自動車)を含む各種施策の実行により、海上を除く全種目で増収を見込む。

- 正味損害率は、東日本大震災の支払保険金増加により、前期比+8.1ptの76.5%

- 除く自然災害ベースの正味損害率は以下の通り

火災	:	38.1%	(前期比△ 1.4pt)
海上	:	54.3%	(前期比+ 3.6pt)
傷害	:	60.0%	(前期比△ 1.9pt)
自動車	:	73.9%	(前期比△ 0.8pt)
自賠責	:	103.7%	(前期比△ 4.0pt)
その他	:	51.3%	(前期比△ 5.6pt)
合計	:	66.5%	(前期比△ 1.7pt)

- 当年度発生 of 自然災害は150億円を織り込む。
火災:115億円、自動車:25億円、その他:10億円

- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△136億円の減少を見込む。

社費

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	2,025	2,055	29
損害調査費	755	764	8
その他	103	103	△1
社費合計	2,884	2,922	37
人件費	1,593	1,598	5
物件費	1,156	1,191	34
税金・拠出金等	135	133	△3

事業費率

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.5%	17.4%	△0.1pt
正味社費率	16.5%	16.4%	△0.1pt
正味事業費率	33.9%	33.8%	△0.1pt
同 (除く自賠償)	35.2%	35.1%	△0.1pt

- 社費合計は、前期比+37億円の2,922億円を見込む。
- 正味事業費率は、前期比△0.1pt改善の33.8%
 - ・ 正味手数料率 17.4%(前期比△0.1pt)
 - ・ 正味社費率 16.4%(前期比△0.1pt)
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は、前期比△0.1pt改善の35.1%
 - ・ 正味手数料率 18.7%(前期比+0.0pt)
 - ・ 正味社費率 16.4%(前期比△0.1pt)

資産運用損益の概要

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	1,118	978	△140
積立保険料等運用益振替	△ 511	△ 458	54
ネット一般利配収入	606	520	△87
有価証券売却損益	383	169	△215
有価証券評価損	△75	△15	61
有価証券償還損益	△6	△1	6
金融派生商品損益	87	37	△51
その他	△155	△119	37
資産運用損益	839	591	△248

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
公社債	291	280	△11
株式	287	280	△7
外国証券	258	185	△74
その他有価証券	37	20	△17
貸付金	129	115	△14
不動産	67	56	△11
その他	48	42	△6
合計	1,118	978	△140

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS&ADホールディングス 23

- グロス利配収入は、外国証券の利配収入減少などにより、前期比△140億円の978億円
- ネット一般利配収入は、前期比△87億円の520億円
- 有価証券売却損益は、前期比△215億円の169億円
- 有価証券評価損は、前期比+61億円の△15億円
- 金融派生商品損益は、クレジット・デリバティブの時価評価損益の減少等により、前期比△51億円の37億円
- その他は、投資信託の解約損の減少により、前期比+37億円

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	10,973	11,000	27
正味保険料 増収率	△0.8%	0.2%	1.0pt
正味損害率	68.2%	75.8%	7.6pt
正味事業費率	35.6%	35.5%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	103.8%	111.3%	7.5pt
インカードロス	7,354	7,368	13
保険引受利益	△333	△80	253
資産運用損益	514	359	△155
経常利益	160	300	139
特別損益	△350	△6	344
当期純利益	△114	200	314
〈除く自賠償保険〉			
正味保険料 増収率	△1.0%	△0.5%	0.5pt
正味損害率	63.8%	72.8%	9.0pt
正味事業費率	36.5%	37.1%	0.6pt
コンバインド・レシオ	100.3%	109.9%	9.6pt

- 正味収入保険料は、前期比+27億円、+0.2%の増収の1兆1,000億円
- 正味損害率は、前期比+7.6pt上昇の75.8%、自賠償を除くベースでは72.8%
- 正味事業費率は、前期比△0.1pt低下し35.5%、自賠償を除くベースでは37.1%
- コンバインド・レシオは、前期比+7.5pt上昇の111.3%、自賠償を除くベースでは109.9%
- 保険引受利益は、東日本大震災を含むインカードロスの減少を見込み、前期比+253億円増加し△80億円
- 資産運用損益は、利配やキャピタルゲインの減少等を見込み359億円、前期比△155億円 の減少
- 以上の結果、経常利益は300億円、前期比+139億円上回る。
- 特別損益は、統合関連費用の減少等により前期比+344億円増加し、△6億円
- 当期純利益は、200億円となり、前期比+314億円上回る。

正味収入保険料

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			増収率
火災	1,379	1,334	△3.3%
海上	86	96	11.1%
傷害	730	725	△0.8%
自動車	6,378	6,430	0.8%
自賠責	1,381	1,455	5.3%
その他	1,016	960	△5.6%
合計	10,973	11,000	0.2%
除く自賠責	9,591	9,545	△0.5%

正味損害率

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
火災	40.6%	98.4%	57.8pt
海上	55.6%	72.0%	16.4pt
傷害	54.1%	52.3%	△1.8pt
自動車	69.0%	68.4%	△0.6pt
自賠責	98.5%	95.9%	△2.6pt
その他	70.7%	81.7%	11.0pt
合計	68.2%	75.8%	7.6pt
除く自賠責・家計地震	64.0%	67.0%	3.0pt

インカードロス

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,354	7,368	13
自然災害	285	587	301
自然災害以外	7,068	6,781	△287

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

※2010年度の自然災害には、東日本大震災に伴うインカードロス275億円(うち家計地震80億円)を含む。

※2011年度の自然災害には、東日本大震災に伴う家計地震のインカードロス487億円を含む。

- 正味収入保険料は、自動車・自賠責の料率改定等による増収を見込む一方で、収支改善・リスク抑制に向けた取組強化による減収もあり、+0.2%の増収を見込む。

- ・ 火災保険は、前期比△3.3%の減収
- ・ 自動車保険は、前期比+0.8%の増収
- ・ 自賠責保険は、前期比+5.3%の増収

- 正味損害率は、東日本大震災を含む自然災害の支払い等により、前期比+7.6pt上昇の75.8%を見込む。

- 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下の通り

火災	:	38.7%	(前期比△ 1.7pt)
海上	:	68.3%	(前期比+12.8pt)
傷害	:	51.7%	(前期比△ 2.4pt)
自動車	:	67.8%	(前期比△ 1.2pt)
自賠責	:	95.9%	(前期比△ 2.7pt)
その他	:	79.6%	(前期比+ 9.2pt)
合計	:	67.9%	(前期比△ 0.2pt)

- 東日本大震災以外の自然災害は、100億円を織り込む。

火災:60億円、自動車:40億円

- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△287億円の減少を見込む。

社費

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,955	1,964	9
損害調査費	555	555	0
その他	100	89	△11
社費合計	2,611	2,609	△2
人件費	1,344	1,320	△24
物件費	1,140	1,162	21
税金・拠出金等	125	125	0

事業費率

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.8%	17.7%	△0.1pt
正味社費率	17.8%	17.9%	0.1pt
正味事業費率	35.6%	35.5%	△0.1pt
同 (除く自賠償)	36.5%	37.1%	0.6pt

- 社費合計は、前年比△2億円減少の2,609億円を見込む。
- 正味事業費率は、35.5%、前期比△0.1ptの低下
 - ・ 正味手数料率 17.7%、前期比△0.1ptの低下
 - ・ 正味社費率 17.9%、前期比+0.1ptの上昇
- 除く自賠償ベースの正味事業費率は、前期比+0.6pt上昇の37.1%
 - ・ 正味手数料率 19.2%、前期と同率
 - ・ 正味社費率 17.9%、前期比+0.5ptの上昇

資産運用損益の概要

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
グロス利配収入	674	578	△96
積立保険料等運用益振替	△245	△229	16
ネット一般利配収入	428	349	△80
有価証券売却損益	336	139	△197
有価証券評価損	△133	—	133
有価証券償還損益	△12	△26	△13
金融派生商品損益	△5	△16	△11
その他	△100	△88	13
資産運用損益	514	359	△155

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
公社債	101	103	2
株式	133	132	△2
外国証券	266	219	△48
その他有価証券	39	7	△33
貸付金	62	56	△6
不動産	56	49	△8
その他	12	12	△1
合計	674	578	△96

- グロス利配収入は、外国証券の利配収入減少などにより、前期比△96億円減少の578億円
- ネット一般利配収入は、前期比△80億円減少の349億円

主要項目

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	331	338	7
正味保険料 増収率	2.1%	2.0%	△0.1pt
経常利益	3	2	△1
当期純利益(当社持分)	2	1	△1

- 正味収入保険料は、前期比2.0%の増収
- 経常利益は、広告費の投入増や自然災害の増加等により、前期比△1億円の2億円
- 当期純利益(当社持分)は、前期比△1億円の1億円

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2010年度 ^{※1}	2011年度(見込) ^{※2}	
			前期比
新契約高 ^{※3}	28,431	35,600	25.2%
保有契約高 ^{※3}	164,329	179,800	9.4%
保有契約年換算保険料 ^{※3}	2,790	2,940	5.3%
当期純利益	△71	△57	15

※1 2010年度は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単純合算

※2 2011年度見込は、三井住友海上きらめき生命上期+あいおい生命上期+三井住友海上あいおい生命下期の単純合算

※3 個人保険・個人年金保険の合計

- 10月に三井住友海上きらめき生命とあいおい生命社が合併して「三井住友海上あいおい生命」となるため、合併新会社ベース(2社合計)の業績見通し
- 新契約高は、営業体制強化の効果発揮等により、3.5兆円(前期比+25.2%)を見込む。
- 保有契約高は、新契約高の高い伸びにより、前期比+9.4%の増加を見込む。
- 保有契約年換算保険料は、前期比+150億円、+5.3%の増加を見込む。
- 当期純利益は、合併費用として109億円の特別損失を見込む結果、△57億円を見込む。

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
			前期比
新契約高	2,537	3,469	36.7%
保有契約高	30,830	32,648	5.9%
保険料	2,437	3,500	43.6%
当期純利益(当社持分)	93	91	△3

※三井住友海上メットライフ生命保険(株)は、2011年4月より社名を三井住友海上プライマリー生命保険(株)に変更

- 新契約高は、前期比+36.7%の3,469億円を見込む。
- 保有契約高は、前期比+5.9%の3兆2,648億円を見込む。
- 保険料は、前期比+43.6%の3,500億円を見込む。
- 当期純利益は、保険料増収に伴う代理店手数料負担の増加により前期比△97億円の91億円を見込む。この結果、当期純利益(当社持分)は、2011年度から当社持分が100%となるものの前期比△3億円を見込む。

正味収入保険料

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)		
		前期比	増収率	
子会社 合計	1,806	2,006	199	11.0%
アジア	775	908	132	17.0%
欧州	546	581	35	6.4%
米州	295	335	40	13.6%
再保険	188	181	△7	△3.9%

当期純利益

(億円)

	2010年度	2011年度(見込)	
		前期比	
子会社 合計	45	164	118
アジア	84	105	21
欧州	△125	△19	107
米州	21	26	5
再保険	65	51	△15

- 海外子会社の正味収入保険料は、アジア、欧州、米州でそれぞれ増収を見込み、前期比+199億円、増収率+11.0%の2,006億円
- 海外子会社の当期純利益は、アジアでの生保事業参入、欧州での前期の大ロス影響からの回復等により、前期比+118億円となる164億円